

令和元年度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

横手市監査委員

監 第 6 1 号
令和 2 年 8 月 1 1 日

横手市長 高橋 大 様

横手市監査委員 柴田 恒宏
横手市監査委員 飼田 一之
横手市監査委員 木村 清貴

決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度横手市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和元年度横手市基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和元年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	歳入決算の状況	4
(4)	歳出決算の状況	4
(5)	市債の状況	5
(6)	他会計繰出金の状況	6
(7)	各会計決算額	7
2.	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	30
3.	特別会計	43
(1)	国民健康保険特別会計	43
(2)	後期高齢者医療特別会計	46
(3)	介護保険特別会計	48
(4)	市営介護サービス事業特別会計	50
(5)	市営温泉施設特別会計	52
(6)	土地区画整理事業特別会計	54
(7)	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	56
(8)	財産区特別会計	58
4.	実質収支に関する調書	60
5.	財産に関する調書	61
第5	むすび	66

令和元年度横手市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	69
第2	審査の期間	69
第3	審査の方法	69
第4	審査の結果	69

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。
- 3 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「—」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの又は無意味なものを表示している。
- 5 文中の「100%」は、率を算出する式において分母と分子の値が等しい場合を表示している。

令和元年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度 横手市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 横手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 横手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 横手市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 横手市市営介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 横手市市営温泉施設特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度 横手市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度 横手市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度 横手市財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月3日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された令和元年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に基づいて調製されているか、また、これらの計数が関係する証書類と符合するかを確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されており、計数は関係証書類と符合し正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正に執行されていることを認めた。

なお、各会計の決算状況と意見については、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

令和元年度予算は、総額 814 億 91 万円の当初予算が編成され、その後、一般会計及び特別会計それぞれにおいて補正され、最終的には 853 億 98 万 2,614 円の予算現額となっている。

一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	収入率	執行率
一般会計	59,059,245,614	56,907,936,459	54,759,823,761	2,148,112,698	96.4	92.7
特別会計	26,241,737,000	25,212,451,907	24,255,112,838	957,339,069	96.1	92.4
計	85,300,982,614	82,120,388,366	79,014,936,599	3,105,451,767	96.3	92.6

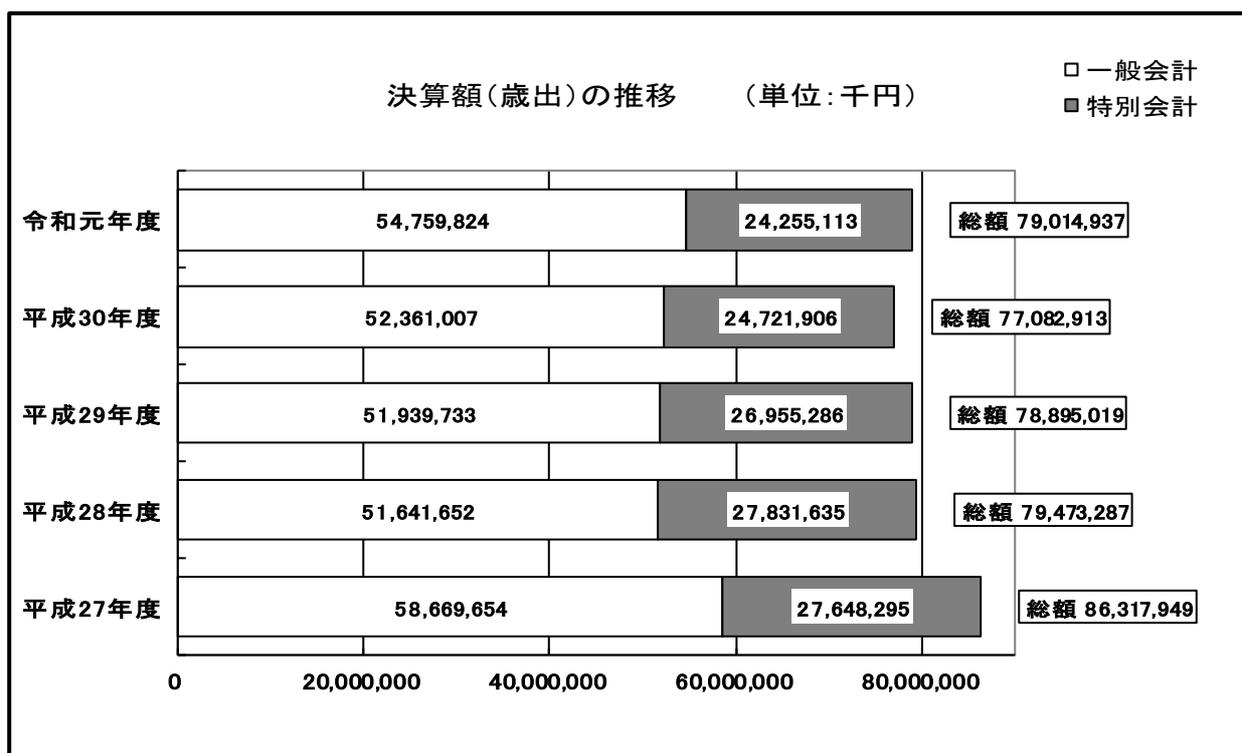
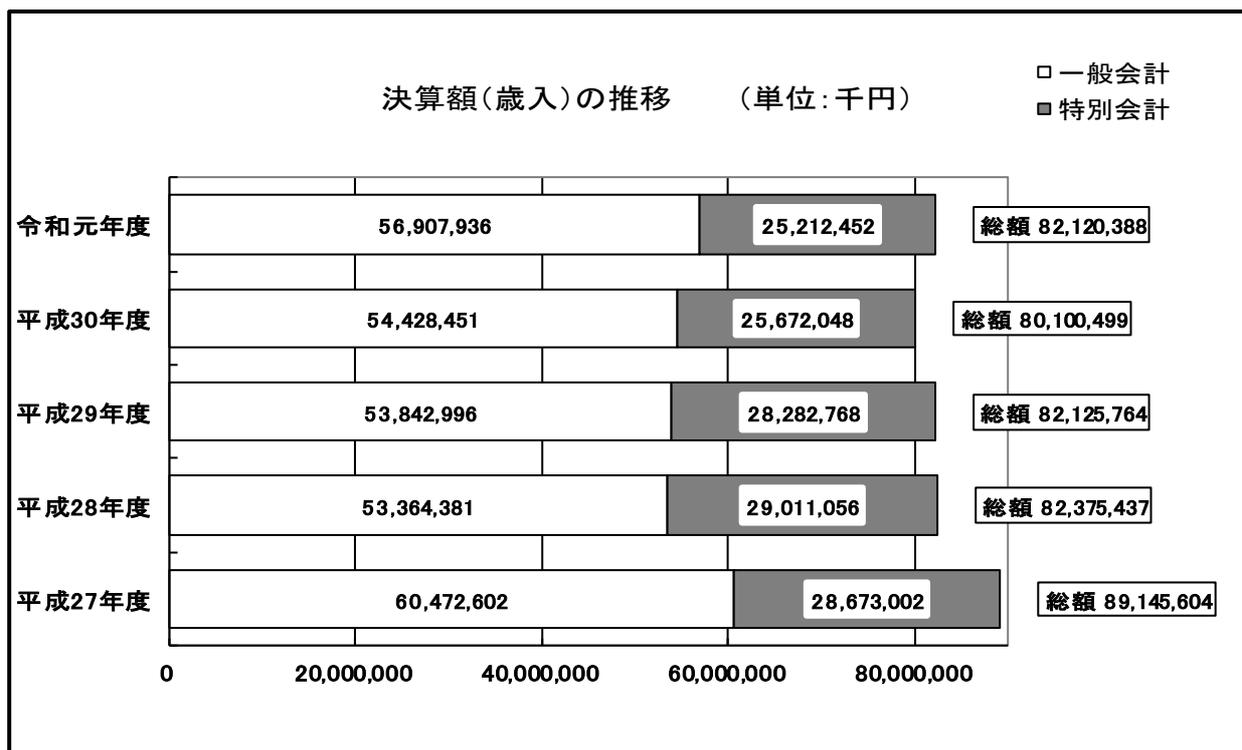
歳入歳出差引額は 31 億 545 万 1,767 円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれており、これを控除した純計決算額及び特別会計の繰入・繰出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	繰入金	純計決算額	繰出金	純計決算額	
一般会計	63,564,711	56,844,371,748	3,372,712,189	51,387,111,572	5,457,260,176
特別会計	3,372,712,189	21,839,739,718	63,564,711	24,191,548,127	△ 2,351,808,409
計	3,436,276,900	78,684,111,466	3,436,276,900	75,578,659,699	3,105,451,767

特別会計名	繰入金	繰出金
国民健康保険特別会計	835,448,713	63,267,139
後期高齢者医療特別会計	327,146,440	1,800
介護保険特別会計	1,766,879,775	0
市営介護サービス事業特別会計	89,904,261	0
市営温泉施設特別会計	198,827,000	0
土地区画整理事業特別会計	141,945,000	295,772
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	12,561,000	0
特別会計 計	3,372,712,189	63,564,711



※ 平成27年度から平成29年度の特別会計及び総額から集落排水事業特別会計を除いて表示している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額(形式収支額)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	2,148,112,698	62,463,380	124,281,000	1,362,000	188,106,380	1,960,006,318
特別会計	957,339,069	0	102,936,000	0	102,936,000	854,403,069
計	3,105,451,767	62,463,380	227,217,000	1,362,000	291,042,380	2,814,409,387

特別会計の繰越明許費で翌年度へ繰り越すべき財源は、土地区画整理事業特別会計
1億293万6,000円である。

(3) 歳入決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	調定対比	
					収入率	収入未済率
一般会計	58,403,422,801	56,907,936,459	40,574,908	1,454,911,434	97.4	2.5
特別会計	25,584,066,499	25,212,451,907	27,210,370	344,404,222	98.5	1.3
計	83,987,489,300	82,120,388,366	67,785,278	1,799,315,656	97.8	2.1

不納欠損額は、一般会計・特別会計合計で6,778万5,278円であり、主なものは、
市税3,457万557円、分担金及び負担金408万483円及び国民健康保険税2,042万2,311
円である。

また、収入未済額は、一般会計・特別会計合計で17億9,931万5,656円であり、国・
県支出金を除く収入未済額の主なものは、市税4億1,265万3,711円及び国民健康保
険税3億1,092万3,924円である。

(4) 歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対比	
					執行率	不用額率
一般会計	59,059,245,614	54,759,823,761	2,166,766,380	2,132,655,473	92.7	3.6
特別会計	26,241,737,000	24,255,112,838	102,936,000	1,883,688,162	92.4	7.2
計	85,300,982,614	79,014,936,599	2,269,702,380	4,016,343,635	92.6	4.7

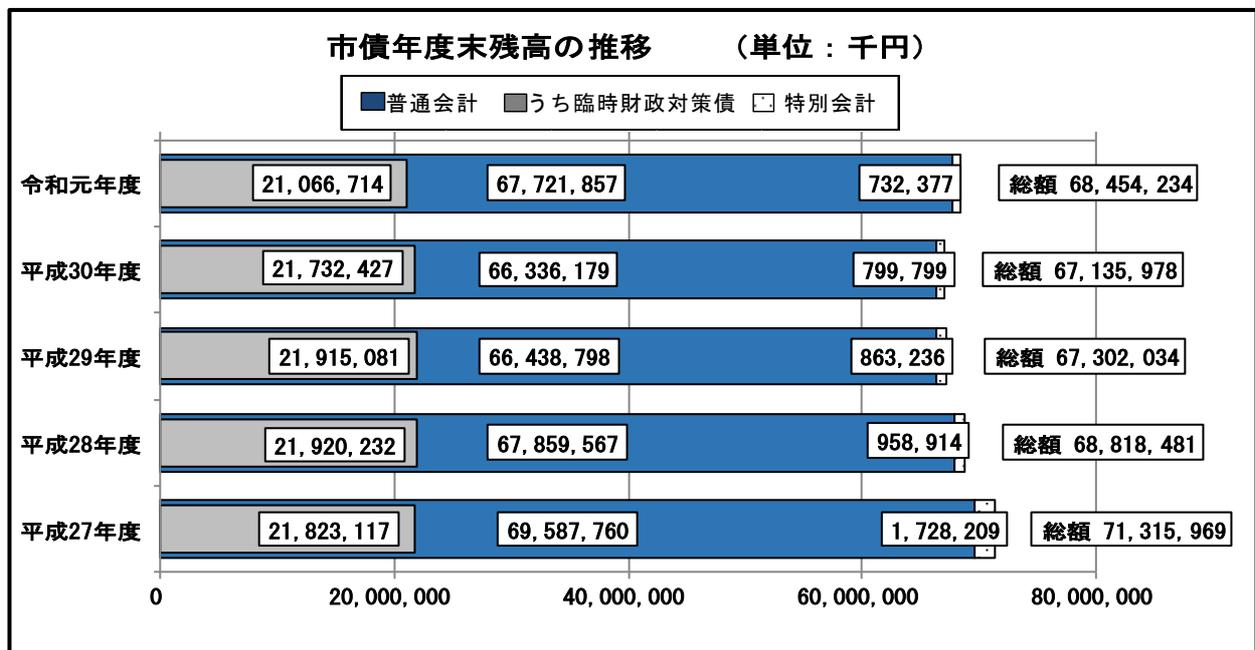
(5) 市債の状況

普通会計及びその他の特別会計の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末現在高
普通会計	66,336,179	7,327,698	5,942,020	67,721,857
特別会計	799,799	11,600	79,022	732,377
計	67,135,978	7,339,298	6,021,042	68,454,234

※ 普通会計とは、一般会計・障害者支援施設特別会計（平成29年度で廃止）・土地区画整理事業特別会計の合計である。



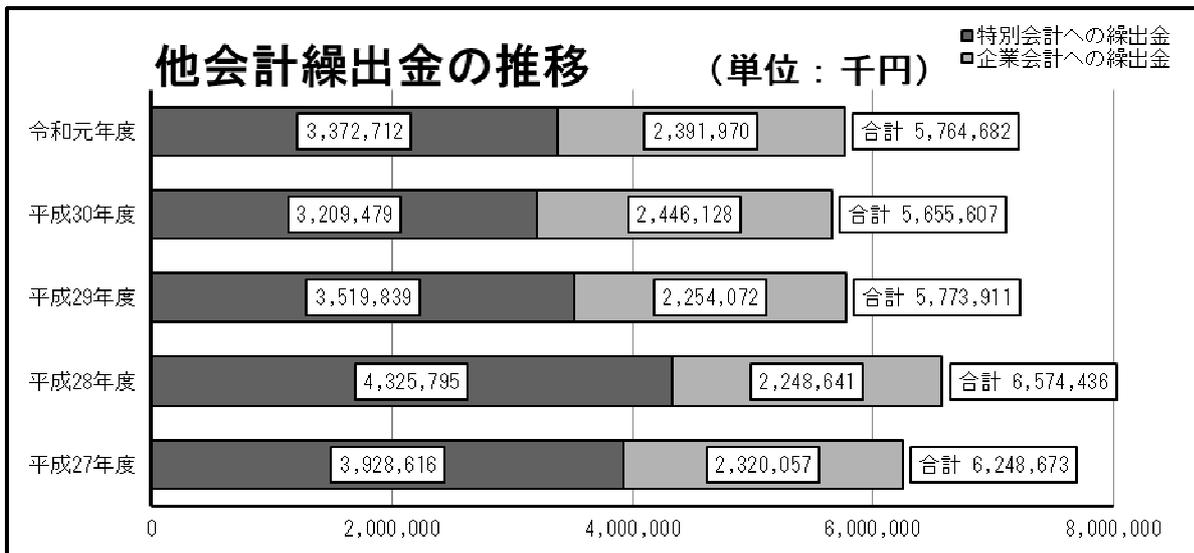
※ 臨時財政対策債とは、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、地方公共団体自らに起債させるもの。元利償還金相当額は後年度の地方交付税で全額措置される。

※ 平成27年度から平成29年度の特別会計及び総額から集落排水事業特別会計を除いて表示している。

(6) 他会計繰出金の状況

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
特別会計への繰出金	3,928,615,728	4,325,795,467	3,519,838,653	3,209,478,669	3,372,712,189
国民健康保険特別会計	1,044,007,674	942,464,966	912,104,907	832,831,265	835,448,713
後期高齢者医療特別会計	370,418,045	367,170,434	363,270,146	365,874,690	327,146,440
介護保険特別会計	1,609,967,769	1,622,340,835	1,682,836,829	1,671,683,260	1,766,879,775
市営介護サービス事業特別会計		832,927,787	117,859,000	107,141,454	89,904,261
特別養護老人ホーム特別会計	226,581,146				
介護老人保健施設特別会計	79,054,000				
指定通所介護事業特別会計	26,914,850				
障害者支援施設特別会計	69,401,244	65,723,445	20,022,771		
市営温泉施設特別会計	188,861,000	208,374,000	112,038,000	97,070,000	198,827,000
土地区画整理事業特別会計	61,510,000	46,858,000	65,617,000	124,847,000	141,945,000
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	9,314,000	9,371,000	9,472,000	10,031,000	12,561,000
集落排水事業特別会計	242,586,000	230,565,000	236,618,000		
企業会計への繰出金	2,320,057,200	2,248,640,500	2,254,072,000	2,446,127,900	2,391,970,000
病院事業会計	774,272,000	783,983,000	802,346,000	779,723,000	775,052,000
水道事業会計	206,014,000	202,579,500	214,085,000	202,124,900	199,236,000
下水道事業会計	1,339,771,200	1,262,078,000	1,237,641,000	1,464,280,000	1,417,682,000
合 計	6,248,672,928	6,574,435,967	5,773,910,653	5,655,606,569	5,764,682,189



(7) 各会計決算額

(単位：円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		59,059,245,614	56,907,936,459	54,759,823,761	2,148,112,698
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	10,447,162,000	9,962,267,177	9,380,343,150	581,924,027
	後期高齢者医療特別会計	1,034,356,000	1,020,554,840	1,019,700,840	854,000
	介護保険特別会計	12,694,022,000	12,206,008,650	12,066,800,245	139,208,405
	市営介護サービス事業特別会計	1,220,940,000	1,185,863,369	1,129,253,106	56,610,263
	市営温泉施設特別会計	476,585,000	451,609,589	423,582,212	28,027,377
	土地区画整理事業特別会計	296,700,000	297,192,862	174,557,318	122,635,544
	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	59,612,000	75,011,192	54,122,182	20,889,010
	財産区特別会計	12,360,000	13,944,228	6,753,785	7,190,443
合 計		85,300,982,614	82,120,388,366	79,014,936,599	3,105,451,767

2. 一般会計

(1) 決算の概要

令和元年度一般会計の当初予算は560億2,000万円で、7回の補正予算が編成され、前年度からの継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額27億3,648万5,614円を加え、現計予算590億5,924万5,614円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入決算額	56,907,936,459	54,428,450,588	2,479,485,871	4.6
歳出決算額	54,759,823,761	52,361,006,541	2,398,817,220	4.6
歳入歳出差引額	2,148,112,698	2,067,444,047	80,668,651	3.9
翌年度へ繰り越すべき財源	188,106,380	173,349,775	14,756,605	8.5
実質収支額	1,960,006,318	1,894,094,272	65,912,046	3.5

歳入歳出差引額21億4,811万2,698円が形式収支額となり、このうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しによる翌年度へ繰り越すべき財源1億8,810万6,380円を差し引いた19億6,000万6,318円が実質収支額である。歳入・歳出とも決算額は前年度に比べて増加し、実質収支額についても、前年度を6,591万2,046円上回っている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	59,059,245,614	57,152,806,756	1,906,438,858	3.3
調 定 額	58,403,422,801	56,331,444,445	2,071,978,356	3.7
収入済額	56,907,936,459	54,428,450,588	2,479,485,871	4.6
不納欠損額	40,574,908	131,382,099	△ 90,807,191	△ 69.1
収入未済額	1,454,911,434	1,771,611,758	△ 316,700,324	△ 17.9
収入率	予算対	96.4	95.2	
	調定対	97.4	96.6	

歳入決算額は569億793万6,459円で、予算現額に対しては96.4%、調定額に対しては97.4%の収入率となっており、不納欠損額4,057万4,908円を控除した収入未済額は、総額で14億5,491万1,434円であるが、このうち市税が4億1,265万3,711円、国庫支

出金、県支出金の収入未済額がそれぞれ 3 億 7,941 万 3,000 円、4 億 5,874 万 7,000 円であり、これらを除いた収入未済額は 2 億 409 万 7,723 円となっている。

不納欠損額については、市税が 3,457 万 557 円、分担金及び負担金が 408 万 483 円及び諸収入が 192 万 3,868 円であり、前年に比べ 9,080 万 7,191 円減少している。

収入済額の自主財源・依存財源別の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前 年 度 比 較		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入増減額	収入増減率	構成比増減
自主財源	市税	8,533,184,906	15.0	8,475,759,868	15.6	57,425,038	0.7	△ 0.6
	分担金及び負担金	320,472,766	0.6	441,796,256	0.8	△ 121,323,490	△ 27.5	△ 0.2
	使用料及び手数料	598,757,033	1.1	596,687,446	1.1	2,069,587	0.3	0.0
	財産収入	192,338,468	0.3	159,923,682	0.3	32,414,786	20.3	0.1
	寄附金	335,390,850	0.6	790,592,513	1.5	△ 455,201,663	△ 57.6	△ 0.9
	繰入金	966,989,711	1.7	686,342,091	1.3	280,647,620	40.9	0.4
	繰越金	2,067,444,047	3.6	1,903,262,712	3.5	164,181,335	8.6	0.1
	諸収入	2,341,884,591	4.1	2,295,150,045	4.2	46,734,546	2.0	△ 0.1
	小 計	15,356,462,372	27.0	15,349,514,613	28.2	6,947,759	0.0	△ 1.2
依存財源	地方譲与税	578,010,057	1.0	564,127,000	1.0	13,883,057	2.5	0.0
	利子割交付金	6,515,000	0.0	13,406,000	0.0	△ 6,891,000	△ 51.4	0.0
	配当割交付金	17,050,000	0.0	14,320,000	0.0	2,730,000	19.1	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,331,000	0.0	12,878,000	0.0	△ 2,547,000	△ 19.8	0.0
	地方消費税交付金	1,681,528,000	3.0	1,795,157,000	3.3	△ 113,629,000	△ 6.3	△ 0.3
	ゴルフ場利用税交付金	5,887,175	0.0	5,970,650	0.0	△ 83,475	△ 1.4	0.0
	自動車取得税交付金	75,859,165	0.1	114,222,000	0.2	△ 38,362,835	△ 33.6	△ 0.1
	環境性能割交付金	10,303,000	0.0	0	—	10,303,000	皆増	0.0
	地方特例交付金	162,305,000	0.3	40,832,000	0.1	121,473,000	297.5	0.2
	地方交付税	20,564,679,000	36.2	20,978,574,000	38.5	△ 413,895,000	△ 2.0	△ 2.3
	交通安全対策特別交付金	11,424,000	0.0	12,091,000	0.0	△ 667,000	△ 5.5	0.0
	国庫支出金	6,451,478,105	11.3	5,495,584,168	10.1	955,893,937	17.4	1.2
	県支出金	4,660,606,585	8.2	4,186,357,157	7.7	474,249,428	11.3	0.5
	市債	7,315,498,000	12.9	5,845,417,000	10.7	1,470,081,000	25.1	2.2
小 計	41,551,474,087	73.0	39,078,935,975	71.8	2,472,538,112	6.3	1.2	
合 計	56,907,936,459	100.0	54,428,450,588	100.0	2,479,485,871	4.6	0.0	

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		8,339,483,000	8,183,534,000	155,949,000	1.9
調 定 額		8,980,409,174	8,921,861,754	58,547,420	0.7
収入済額		8,533,184,906	8,475,759,868	57,425,038	0.7
不納欠損額		34,570,557	62,569,802	△ 27,999,245	△ 44.7
収入未済額		412,653,711	383,532,084	29,121,627	7.6
収入率	予算対	102.3	103.6		
	調定対	95.0	95.0		

市税の収入済額は85億3,318万4,906円で、調定額に対する収入率は95.0%である。

不納欠損額は3,457万557円で、調定額に対しては0.4%を占めている。税目別では固定資産税（都市計画税含む）2,709万4,509円及び個人市民税551万6,712円が主なものである。

欠損事由としては、地方税法第15条の7第4項の規定による執行停止後3年経過や同法同条第5項の納付義務の消滅、同法第18条第1項の消滅時効の完成によるものである。

また、収入未済額は現年課税分1億1,308万4,710円、滞納繰越分2億9,956万9,001円、合計4億1,265万3,711円である。

前年度比較では、収入済額が5,742万5,038円（0.7%）の増、不納欠損額が2,799万9,245円（44.7%）の減、収入未済額が2,912万1,627円（7.6%）の増となっている。

調定額が5,854万7,420円、収入済額が5,742万5,038円増加した主な理由は、雇用状況の好転による給与所得の増加などによる個人市民税の増加、消費税増税前の駆け込み建築の影響による家屋棟数の増加や企業の設備投資に伴う固定資産税の増加によるものである。

ア 税別収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	個 人	現年課税分	3,102,363,700	3,072,223,789	0	30,139,911	99.0
		滞納繰越分	77,923,399	13,435,461	5,516,712	58,971,226	17.2
	法 人	現年課税分	665,042,900	662,819,200	0	2,223,700	99.7
		滞納繰越分	8,270,600	2,197,608	411,400	5,661,592	26.6
	計		3,853,600,599	3,750,676,058	5,928,112	96,996,429	97.3
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	3,836,367,600	3,757,458,701	2,524,500	76,384,399	97.9
		滞納繰越分	281,465,131	31,325,231	24,513,537	225,626,363	11.1
		小 計	4,117,832,731	3,788,783,932	27,038,037	302,010,762	92.0
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		14,772,800	14,772,800	0	0	100.0
	計		4,132,605,531	3,803,556,732	27,038,037	302,010,762	92.0
軽 自 動 車 税	種 別 割)	軽自動車税 現年課税分	316,004,900	311,668,200	0	4,336,700	98.6
		軽自動車税 滞納繰越分	13,159,188	2,363,390	1,547,936	9,247,862	18.0
		軽自動車税 小 計	329,164,088	314,031,590	1,547,936	13,584,562	95.4
	環境性能割		3,943,000	3,943,000	0	0	100.0
	計		333,107,088	317,974,590	1,547,936	13,584,562	95.5
市たばこ税		609,826,311	609,826,311	0	0	100.0	
入湯税		51,143,850	51,143,850	0	0	100.0	
都市計画税（滞納繰越分）		125,795	7,365	56,472	61,958	5.9	
合 計	現年課税分		8,599,465,061	8,483,855,851	2,524,500	113,084,710	98.7
	滞納繰越分		380,944,113	49,329,055	32,046,057	299,569,001	12.9
	計		8,980,409,174	8,533,184,906	34,570,557	412,653,711	95.0

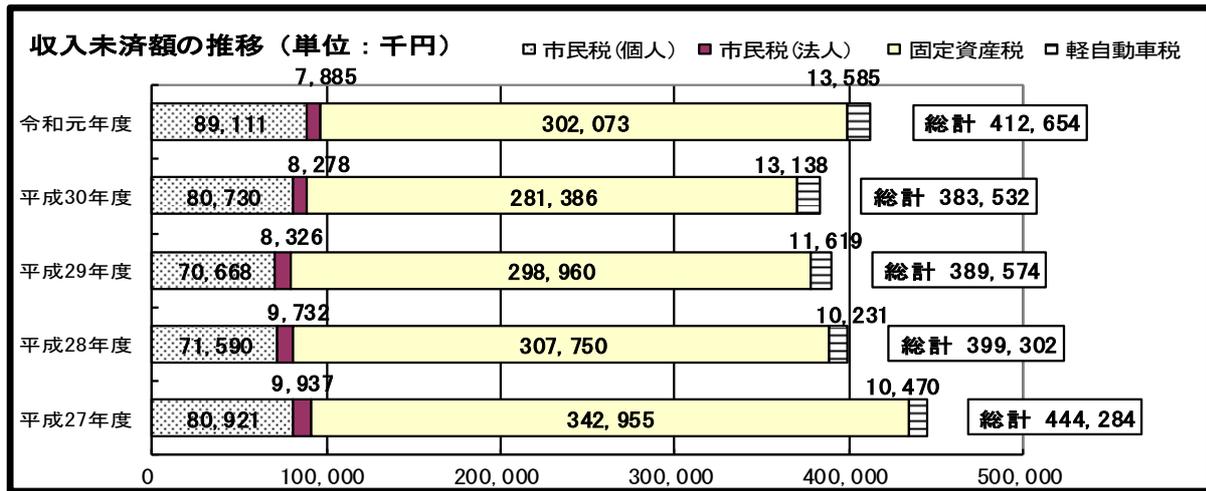
収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
個人市民税	80,921	71,590	70,668	80,730	89,111
法人市民税	9,937	9,732	8,326	8,278	7,885
固定資産税	342,955	307,750	298,960	281,386	302,073
軽自動車税	10,470	10,231	11,619	13,138	13,585
計	444,283	399,303	389,574	383,532	412,654

※ 固定資産税には、都市計画税が含まれている。

※ 数値は、千円単位未満を四捨五入のため、計と内訳の合計に差異がある。



イ 不納欠損処分状況

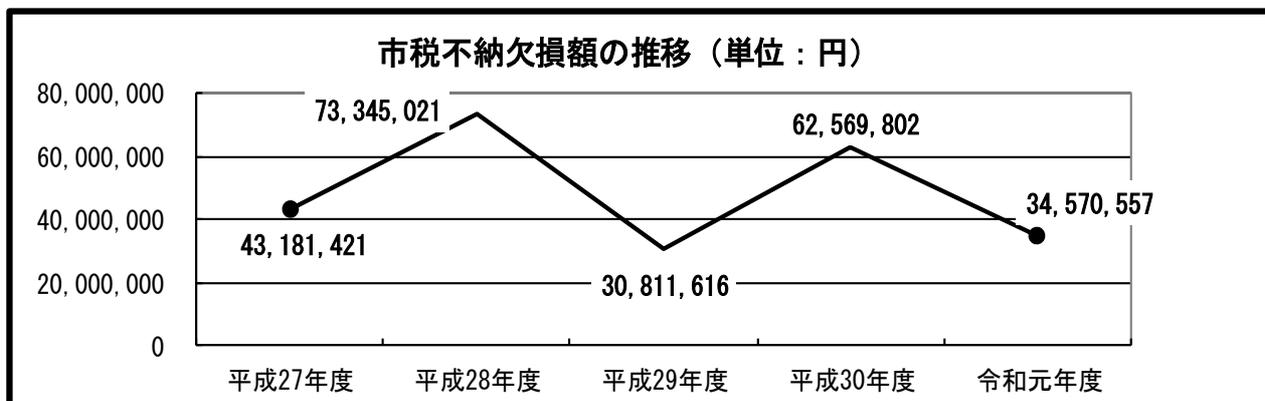
(単位：件、円)

区分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	114	1,232,928	6	66,568	386	4,217,216	506	5,516,712
法人市民税	0	0	0	0	8	411,400	8	411,400
固定資産税 (都市計画税含む)	360	2,850,880	86	2,524,500	1,639	21,719,129	2,085	27,094,509
軽自動車税	96	598,700	0	0	231	949,236	327	1,547,936
合計	570	4,682,508	92	2,591,068	2,264	27,296,981	2,926	34,570,557

市税不納欠損額の推移

(単位：円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税	43,181,421	73,345,021	30,811,616	62,569,802	34,570,557



2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		578,011,000	564,128,000	13,883,000	2.5
調 定 額		578,010,057	564,127,000	13,883,057	2.5
収入済額		578,010,057	564,127,000	13,883,057	2.5
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	99.9	99.9		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は5億7,801万57円、調定額に対する収入率は100%である。前年度に比べて、1,388万3,057円(2.5%)の増となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

項	項名称	元年度収入済額	30年度収入済額	比較増減
1項	地方揮発油譲与税	144,062,000	162,885,000	△ 18,823,000
2項	自動車重量譲与税	414,879,000	401,242,000	13,637,000
3項	地方道路譲与税	57	0	皆増
4項	森林環境譲与税	19,069,000	—	皆増

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		6,515,000	13,406,000	△ 6,891,000	△ 51.4
調 定 額		6,515,000	13,406,000	△ 6,891,000	△ 51.4
収入済額		6,515,000	13,406,000	△ 6,891,000	△ 51.4
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は651万5,000円で、調定額に対する収入率は100%である。前年度に比べて、689万1,000円(51.4%)の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		17,050,000	14,320,000	2,730,000	19.1
調 定 額		17,050,000	14,320,000	2,730,000	19.1
収入済額		17,050,000	14,320,000	2,730,000	19.1
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 1,705 万円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、273 万円 (19.1%) の増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		10,331,000	12,878,000	△ 2,547,000	△ 19.8
調 定 額		10,331,000	12,878,000	△ 2,547,000	△ 19.8
収入済額		10,331,000	12,878,000	△ 2,547,000	△ 19.8
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 1,033 万 1,000 円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、254 万 7,000 円 (19.8%) の減となっている。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		1,681,528,000	1,795,157,000	△ 113,629,000	△ 6.3
調 定 額		1,681,528,000	1,795,157,000	△ 113,629,000	△ 6.3
収入済額		1,681,528,000	1,795,157,000	△ 113,629,000	△ 6.3
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は16億8,152万8,000円で、調定額に対する収入率は100%である。前年度に比べて、1億1,362万9,000円(6.3%)の減となっている。

平成26年4月1日から消費税と同時に地方消費税率が引き上げられ、引き上げ分を社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされ交付金に算入された。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度収入済額	30年度収入済額	比較増減
地方消費税交付金	988,067,000	1,054,853,000	△ 66,786,000
地方消費税交付金 (社会保障財源分)	693,461,000	740,304,000	△ 46,843,000
計	1,681,528,000	1,795,157,000	△ 113,629,000

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		5,887,000	5,970,000	△ 83,000	△ 1.4
調 定 額		5,887,175	5,970,650	△ 83,475	△ 1.4
収入済額		5,887,175	5,970,650	△ 83,475	△ 1.4
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 588 万 7,175 円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、8 万 3,475 円 (1.4%) の減となっている。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		75,859,000	114,222,000	△ 38,363,000	△ 33.6
調 定 額		75,859,165	114,222,000	△ 38,362,835	△ 33.6
収入済額		75,859,165	114,222,000	△ 38,362,835	△ 33.6
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 7,585 万 9,165 円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、3,836 万 2,835 円 (33.6%) の減となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		10,303,000	—	10,303,000	皆増
調 定 額		10,303,000	—	10,303,000	皆増
収入済額		10,303,000	—	10,303,000	皆増
不納欠損額		0	—	0	—
収入未済額		0	—	0	—
収入率	予算対	100.0	—		
	調定対	100.0	—		

収入済額は1,030万3,000円で、調定額に対する収入率は100%である。

この交付金は、購入年の自動車税及び軽自動車税に上乗せされ自動車の環境性能に応じて交付されるもので令和元年度に新設された。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		162,305,000	40,832,000	121,473,000	297.5
調 定 額		162,305,000	40,832,000	121,473,000	297.5
収入済額		162,305,000	40,832,000	121,473,000	297.5
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は1億6,230万5,000円で、調定額に対する収入率は100%である。前年度に比べて、1億2,147万3,000円(297.5%)の増となっている。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		20,564,679,000	20,978,574,000	△ 413,895,000	△ 2.0
調 定 額		20,564,679,000	20,978,574,000	△ 413,895,000	△ 2.0
収入済額		20,564,679,000	20,978,574,000	△ 413,895,000	△ 2.0
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

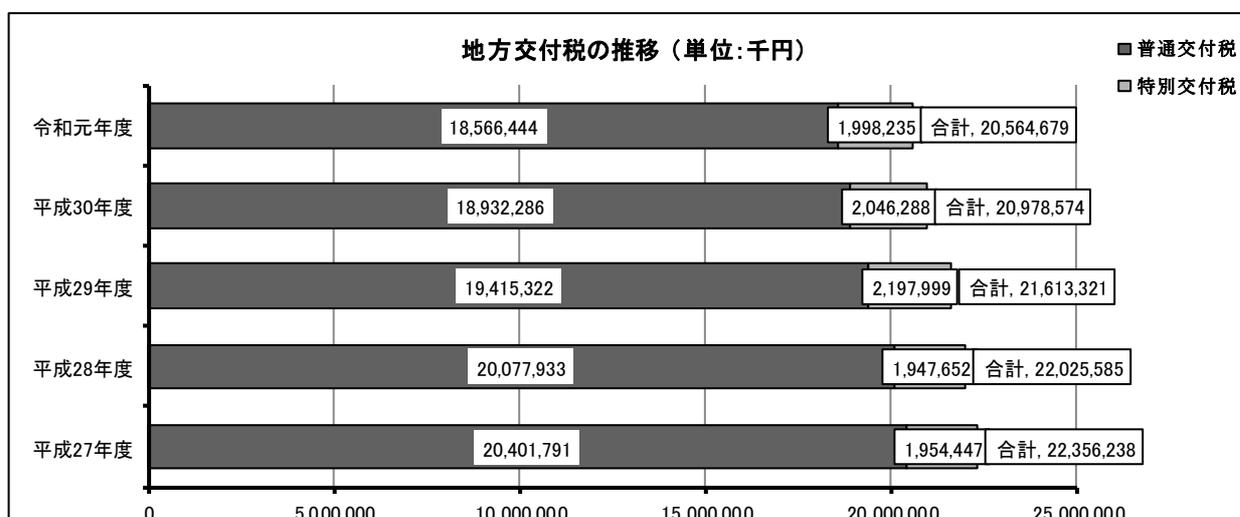
収入済額は 205 億 6,467 万 9,000 円、調定額に対する収入率は 100% で、前年度に比べて、4 億 1,389 万 5,000 円 (2.0%) の減となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	元年度収入済額	30 年度収入済額	比較増減
普通交付税	18,566,444,000	18,932,286,000	△ 365,842,000
特別交付税	1,998,235,000	2,046,288,000	△ 48,053,000
計	20,564,679,000	20,978,574,000	△ 413,895,000

普通交付税については、合併算定替特例の終了により、激変緩和期間 4 年目となる令和元年度の縮減の影響額は 16 億 400 万円となっている。

特別交付税の減額要因は、暖冬による除排雪経費の減によるものである。



12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		11,424,000	12,091,000	△ 667,000	△ 5.5
調 定 額		11,424,000	12,091,000	△ 667,000	△ 5.5
収入済額		11,424,000	12,091,000	△ 667,000	△ 5.5
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 1,142 万 4,000 円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、66 万 7,000 円 (5.5%) の減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		335,062,780	449,129,000	△ 114,066,220	△ 25.4
調 定 額		413,358,127	539,398,797	△ 126,040,670	△ 23.4
収入済額		320,472,766	441,796,256	△ 121,323,490	△ 27.5
不納欠損額		4,080,483	2,106,235	1,974,248	93.7
収入未済額		88,804,878	95,496,306	△ 6,691,428	△ 7.0
収入率	予算対	95.6	98.4		
	調定対	77.5	81.9		

収入済額は 3 億 2,047 万 2,766 円、収入未済額は 8,880 万 4,878 円である。前年度に比べて、調定額で 1 億 2,604 万 670 円 (23.4%)、収入済額で 1 億 2,132 万 3,490 円 (27.5%)、収入未済額で 669 万 1,428 円 (7.0%) がそれぞれ減となっている。

分担金及び負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	農林水産業費分担金	286,977	286,977	0	0
	計	286,977	286,977	0	0
負 担 金	総務費負担金	255,143	255,143	0	0
	民生費負担金	323,168,694	314,945,396	4,080,483	4,142,815
	衛生費負担金	762,250	762,250	0	0
	農林水産業費負担金	86,332,063	1,670,000	0	84,662,063
	教育費負担金	2,553,000	2,553,000	0	0
	計	413,071,150	320,185,789	4,080,483	88,804,878
合 計		413,358,127	320,472,766	4,080,483	88,804,878

不納欠損額は、保育所入所児童保護者負担金である。

収入未済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金及び農用地整備公団事業費負担金である。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		584,939,000	585,382,000	△ 443,000	△ 0.1
調 定 額		602,189,823	601,903,166	286,657	0.0
収入済額		598,757,033	596,687,446	2,069,587	0.3
不納欠損額		0	260,010	△ 260,010	皆減
収入未済額		3,432,790	4,955,710	△ 1,522,920	△ 30.7
収入率	予算対	102.4	101.9		
	調定対	99.4	99.1		

収入済額は 5 億 9,875 万 7,033 円、収入未済額は 343 万 2,790 円である。調定額に対する収入率は 99.4% である。

前年度に比べて、調定額で 28 万 6,657 円(0.0%)、収入済額で 206 万 9,587 円(0.3%) がそれぞれ増となり、収入未済額で 152 万 2,920 円(30.7%) が減となっている。

使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	総務使用料	13,316,599	13,316,599	0	0
	民生使用料	557,363	557,363	0	0
	衛生使用料	25,403,571	25,403,571	0	0
	労働使用料	642,910	642,910	0	0
	農林水産使用料	3,952,432	3,952,432	0	0
	商工使用料	5,453,254	5,453,254	0	0
	土木使用料	223,911,034	220,625,234	0	3,285,800
	消防使用料	77,876	77,876	0	0
	教育使用料	26,506,892	26,506,892	0	0
	計	299,821,931	296,536,131	0	3,285,800
手 数 料	総務手数料	39,074,140	39,074,140	0	0
	民生手数料	65,080	65,080	0	0
	衛生手数料	250,159,860	250,012,870	0	146,990
	農林水産業手数料	3,693,652	3,693,652	0	0
	土木手数料	8,013,260	8,013,260	0	0
	消防手数料	1,361,900	1,361,900	0	0
	計	302,367,892	302,220,902	0	146,990
合 計		602,189,823	598,757,033	0	3,432,790

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		6,923,714,059	6,091,209,000	832,505,059	13.7
調 定 額		6,830,891,105	6,083,797,832	747,093,273	12.3
収入済額		6,451,478,105	5,495,584,168	955,893,937	17.4
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		379,413,000	588,213,664	△ 208,800,664	△ 35.5
収入率	予算対	93.2	90.2		
	調定対	94.4	90.3		

収入済額は64億5,147万8,105円で、主なものは、障がい者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、児童手当交付金、生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び保育所等整備交付金である。

収入未済額は3億7,941万3,000円で、主なものは、公立学校施設整備費負担金、社会資本整備総合交付金（地方道路）、社会資本整備総合交付金（橋りょう補修）及び社会資本整備総合交付金（道路施設点検）である。

前年度に比べて、調定額で7億4,709万3,273円（12.3%）、収入済額で9億5,589万3,937円（17.4%）がそれぞれ増となり、収入未済額で2億880万664円（35.5%）が減となっている。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,124,382,582	4,124,382,582	0	0
	衛生費国庫負担金	3,024,513	3,024,513	0	0
	教育費国庫負担金	295,240,000	98,413,000	0	196,827,000
	消防費国庫負担金	1,727,059	1,727,059	0	0
	計	4,424,374,154	4,227,547,154	0	196,827,000
国庫補助金	総務費国庫補助金	199,063,471	191,275,471	0	7,788,000
	民生費国庫補助金	529,963,000	529,963,000	0	0
	衛生費国庫補助金	36,975,000	36,975,000	0	0
	商工費国庫補助金	51,484,000	51,484,000	0	0
	土木費国庫補助金	957,090,000	817,784,000	0	139,306,000
	消防費国庫補助金	61,146,000	55,660,000	0	5,486,000
	教育費国庫補助金	389,932,918	359,926,918	0	30,006,000
	災害復旧費国庫補助金	159,752,878	159,752,878	0	0
	計	2,385,407,267	2,202,821,267	0	182,586,000
国庫委託金	総務費委託金	7,254,112	7,254,112	0	0
	民生費委託金	13,855,572	13,855,572	0	0
	計	21,109,684	21,109,684	0	0
合 計		6,830,891,105	6,451,478,105	0	379,413,000

16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		5,328,208,000	5,067,516,000	260,692,000	5.1
調 定 額		5,119,353,585	4,795,909,157	323,444,428	6.7
収入済額		4,660,606,585	4,186,357,157	474,249,428	11.3
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		458,747,000	609,552,000	△ 150,805,000	△ 24.7
収入率	予算対	87.5	82.6		
	調定対	91.0	87.3		

収入済額は 46 億 6,060 万 6,585 円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費県負担金、福祉医療費補助金、多面的機能支払交付金及び畜産競争力強化対策整備事業補助金である。

収入未済額は 4 億 5,874 万 7,000 円で、主なものは、地籍調査事業補助金及び産地パワーアップ事業費補助金である。

前年度に比べて、調定額で 3 億 2,344 万 4,428 円 (6.7%)、収入済額で 4 億 7,424 万 9,428 円 (11.3%) がそれぞれ増となっている。

県支出金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県負担金	民生費負担金	1,693,754,895	1,693,754,895	0	0
	衛生費負担金	236,818,711	236,818,711	0	0
	計	1,930,573,606	1,930,573,606	0	0
県補助金	総務費補助金	51,787,000	37,040,000	0	14,747,000
	民生費補助金	665,118,411	665,118,411	0	0
	衛生費補助金	27,459,000	27,459,000	0	0
	農林水産業費補助金	2,133,310,317	1,689,310,317	0	444,000,000
	商工費補助金	1,241,977	1,241,977	0	0
	土木費補助金	36,164,000	36,164,000	0	0
	教育費補助金	11,549,000	11,549,000	0	0
	計	2,926,629,705	2,467,882,705	0	458,747,000

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県委託金	総務費委託金	220,887,546	220,887,546	0	0
	民生費委託金	4,085,468	4,085,468	0	0
	衛生費委託金	552,000	552,000	0	0
	農林水産業費委託金	1,759,000	1,759,000	0	0
	商工費委託金	6,052,550	6,052,550	0	0
	土木費委託金	1,122,710	1,122,710	0	0
	教育費委託金	27,691,000	27,691,000	0	0
	計	262,150,274	262,150,274	0	0
合 計		5,119,353,585	4,660,606,585	0	458,747,000

17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		166,881,000	110,781,000	56,100,000	50.6
調 定 額		192,599,507	160,184,721	32,414,786	20.2
収入済額		192,338,468	159,923,682	32,414,786	20.3
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		261,039	261,039	0	0.0
収入率	予算対	115.3	144.4		
	調定対	99.9	99.8		

収入済額は1億9,233万8,468円である。収入未済額26万1,039円は、土地建物貸付収入である。

前年度に比べて、調定額で3,241万4,786円(20.2%)、収入済額で3,241万4,786円(20.3%)がそれぞれ増となっている。

18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		315,061,000	767,941,000	△ 452,880,000	△ 59.0
調 定 額		335,390,850	790,592,513	△ 455,201,663	△ 57.6
収入済額		335,390,850	790,592,513	△ 455,201,663	△ 57.6
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	106.5	102.9		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は3億3,539万850円で、前年度に比べて4億5,520万1,663円(57.6%)の減となっている。収入済額のうち、ふるさと納税寄附金は、3億2,349万2,998円となっている。

19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		985,133,000	817,411,000	167,722,000	20.5
調 定 額		966,989,711	686,342,091	280,647,620	40.9
収入済額		966,989,711	686,342,091	280,647,620	40.9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	98.2	84.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は9億6,698万9,711円で、調定額に対する収入率は100%である。前年度に比べて、収入済額で2億8,064万7,620円(40.9%)の増となっている。繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	63,267,139	63,267,139	0	0
	後期高齢者医療特別会計繰入金	1,800	1,800	0	0
	介護保険特別会計繰入金	0	0	0	0
	土地区画整理事業特別会計繰入金	295,772	295,772	0	0
	計	63,564,711	63,564,711	0	0
基金繰入金	財政調整基金繰入金	130,946,000	130,946,000	0	0
	農業災害復旧事業基金繰入金	32,235,000	32,235,000	0	0
	ふるさと応援基金繰入金	502,886,000	502,886,000	0	0
	振興基金繰入金	189,315,000	189,315,000	0	0
	公共施設等総合管理推進基金繰入金	48,043,000	48,043,000	0	0
	計	903,425,000	903,425,000	0	0
合 計		966,989,711	966,989,711	0	0

20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		2,067,443,775	1,903,261,756	164,182,019	8.6
調 定 額		2,067,444,047	1,903,262,712	164,181,335	8.6
収入済額		2,067,444,047	1,903,262,712	164,181,335	8.6
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 20 億 6,744 万 4,047 円で、調定額に対する収入率は 100%である。

21 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	2,375,230,000	2,209,847,000	165,383,000	7.5
調 定 額	2,455,407,475	2,451,197,052	4,210,423	0.2
収入済額	2,341,884,591	2,295,150,045	46,734,546	2.0
不納欠損額	1,923,868	66,446,052	△ 64,522,184	△ 97.1
収入未済額	111,599,016	89,600,955	21,998,061	24.6
収入率	予算対	98.6	103.9	
	調定対	95.4	93.6	

収入済額は 23 億 4,188 万 4,591 円、収入未済額は 1 億 1,159 万 9,016 円である。
前年度に比べて、調定額で 421 万 423 円(0.2%)、収入済額で 4,673 万 4,546 円(2.0%)、
収入未済額で 2,199 万 8,061 円(24.6%) がそれぞれ増となっている。

諸収入の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	8,022,811	8,022,811	0	0
市預金利子	390,260	390,260	0	0
貸付金元利収入	1,455,144,072	1,438,751,363	0	16,392,709
受託事業収入	104,061,868	104,061,868	0	0
雑入	887,788,464	790,658,289	1,923,868	95,206,307
合 計	2,455,407,475	2,341,884,591	1,923,868	111,599,016

不納欠損額の主なものは、生活保護法による返還金である。

収入未済額の主なものは、奨学資金貸付金元金収入、小中学校給食費負担金及び生活保護法による返還金である。

22 款 市債

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		8,514,198,000	7,415,217,000	1,098,981,000	14.8
調 定 額		7,315,498,000	5,845,417,000	1,470,081,000	25.1
収入済額		7,315,498,000	5,845,417,000	1,470,081,000	25.1
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	85.9	78.8		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は73億1,549万8,000円で、総務債8億3,410万円、民生債6億8,900万円、衛生債7億7,360万円、農林水産業債5億1,750万円、商工債1億3,510万円、土木債10億1,690万円、消防債5億6,910万円、教育債15億8,740万円、臨時財政対策債10億2,629万8,000円及び災害復旧債1億6,650万円である。

また、収入済額が予算現額を下回っているが、主に翌年度への事業の繰越しに伴い、その財源となる起債を繰り越したことによるものである。

○ 一時借入金

予算に定められている一時借入金の最高額は80億円で、当年度の借入額はない。

(3) 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	59,059,245,614	57,152,806,756	1,906,438,858	3.3
支出済額	54,759,823,761	52,361,006,541	2,398,817,220	4.6
翌年度繰越額	2,166,766,380	2,736,485,614	△ 569,719,234	△ 20.8
不 用 額	2,132,655,473	2,055,314,601	77,340,872	3.8
執行率	92.7	91.6		

歳出決算額は 547 億 5,982 万 3,761 円で、予算現額に対しては 92.7%の執行率となっており、翌年度繰越額 21 億 6,676 万 6,380 円を控除した不用額は 21 億 3,265 万 5,473 円である。

前年度に比べて、予算現額で 19 億 643 万 8,858 円 (3.3%)、支出済額で 23 億 9,881 万 7,220 円 (4.6%)、不用額で 7,734 万 872 円 (3.8%) がそれぞれ増となっている。

以下、款別の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	306,345,000	304,568,000	1,777,000	0.6
支出済額	302,108,419	299,701,795	2,406,624	0.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,236,581	4,866,205	△ 629,624	△ 12.9
執行率	98.6	98.4		
歳出計に対する比	0.6	0.6		

支出済額は 3 億 210 万 8,419 円で、執行率は 98.6%である。

前年度に比べて、予算現額で 177 万 7,000 円 (0.6%)、支出済額で 240 万 6,624 円 (0.8%) がそれぞれ増となり、不用額で 62 万 9,624 円 (12.9%) が減となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,298,482,000	7,105,670,692	△ 807,188,692	△ 11.4
支出済額	5,799,269,625	6,831,230,828	△ 1,031,961,203	△ 15.1
翌年度繰越額	207,944,100	21,670,000	186,274,100	859.6
不 用 額	291,268,275	252,769,864	38,498,411	15.2
執行率	92.1	96.1		
歳出計に対する比	10.6	13.0		

支出済額は 57 億 9,926 万 9,625 円、翌年度繰越額は 2 億 794 万 4,100 円、執行率は 92.1%である。

前年度に比べて、予算現額で 8 億 718 万 8,692 円 (11.4%)、支出済額で 10 億 3,196 万 1,203 円 (15.1%) がそれぞれ減、不用額は 3,849 万 8,411 円 (15.2%) の増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 公文書館整備事業 1 億 1,883 万 5,227 円
- ・ 雄物川庁舎整備事業 1 億 9,591 万 3,355 円
- ・ 財産経営推進計画実施事業 3 億 2,277 万 6,880 円
- ・ ふるさと納税 P R 事業 1 億 5,235 万 1,112 円
- ・ 地域公共交通費 1 億 3,962 万 3,799 円
- ・ 十文字地域多目的総合施設整備事業 2 億 3,122 万 8,780 円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、雄物川庁舎整備事業 3,609 万 9,800 円、十文字地域多目的総合施設整備事業 1 億 4,276 万 5,300 円及び地籍調査事業 2,129 万 1,000 万円である。

なお、不用額の主なものは、財産管理費 1,396 万 1,831 円、プレミアム付商品券事業 3,992 万 1,363 円及び個人番号カード等交付事務費 1,136 万 9,300 円である。

2 款 1 項と 2 款 2 項、3 項で行われた項間流用は、予算書第 6 条に定められた範囲内である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	15,769,791,000	14,857,769,000	912,022,000	6.1
支出済額	15,106,316,859	14,231,101,006	875,215,853	6.2
翌年度繰越額	0	3,927,000	△ 3,927,000	皆減
不用額	663,474,141	622,740,994	40,733,147	6.5
執行率	95.8	95.8		
歳出計に対する比	27.6	27.2		

支出済額は 151 億 631 万 6,859 円で、執行率は 95.8%である。

前年度に比べて、予算現額で 9 億 1,202 万 2,000 円 (6.1%)、支出済額で 8 億 7,521 万 5,853 円 (6.2%)、不用額で 4,073 万 3,147 円 (6.5%) がそれぞれ増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 自立支援給付費 20 億 542 万 5,109 円
- ・ 高齢者福祉施設入所措置費 3 億 498 万 5,530 円
- ・ 福祉医療費 8 億 1,488 万 2,064 円
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 8 億 3,544 万 8,713 円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 17 億 6,687 万 9,775 円
- ・ 児童扶養手当給付費 4 億 6,645 万 2,350 円
- ・ 保育所整備助成事業 10 億 7,123 万円
- ・ 児童手当給付費 10 億 6,498 万円
- ・ 子どものための教育・保育給付費 26 億 518 万 7,421 円
- ・ 保育所費 3 億 959 万 1,566 円
- ・ 一般扶助費（生活保護費） 10 億 1,015 万 9,269 円

なお、不用額の主なものは、自立支援給付費 6,380 万 4,891 円、市営介護サービス事業特別会計繰出金 8,510 万 5,739 円、福祉医療費 8,373 万 2,936 円、介護保険特別会計繰出金 1 億 537 万 1,225 円、放課後児童健全育成事業 3,156 万 5,790 円及び保育所費 4,959 万 4,434 円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	5,602,775,000	5,123,741,000	479,034,000	9.3
支出済額	5,439,962,418	4,865,433,807	574,528,611	11.8
翌年度繰越額	2,680	139,726,000	△ 139,723,320	△ 99.9
不 用 額	162,809,902	118,581,193	44,228,709	37.3
執行率	97.1	95.0		
歳出計に対する比	9.9	9.3		

支出済額は 54 億 3,996 万 2,418 円、執行率は 97.1%である。

前年度に比べて、予算現額で 4 億 7,903 万 4,000 円 (9.3%)、支出済額で 5 億 7,452 万 8,611 円 (11.8%)、不用額で 4,422 万 8,709 円 (37.3%) がそれぞれ増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 予防接種事業 1 億 5,405 万 5,847 円
- ・ がん検診事業 1 億 2,566 万 1,633 円
- ・ 後期高齢者医療制度費 14 億 230 万 6,191 円
- ・ ごみ収集費 3 億 7,215 万 2,210 円
- ・ クリーンプラザよこて費 3 億 5,567 万 4,552 円
- ・ 旧環境保全センター解体事業 7 億 3,179 万 5,319 円
- ・ 衛生センター費 1 億 7,264 万 4,250 円
- ・ 上水道事業費 1 億 9,923 万 6,000 円
- ・ 病院事業費 7 億 7,505 万 2,000 円

また、翌年度へ繰越した事業は、旧環境保全センター解体事業 2,680 円である。

なお、不用額の主なものは、予防接種事業 6,653 万 7,153 円、乳幼児保健事業 813 万 5,244 円及びクリーンプラザよこて費 848 万 448 円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	136,098,000	133,983,000	2,115,000	1.6
支出済額	131,389,045	127,312,966	4,076,079	3.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,708,955	6,670,034	△ 1,961,079	△ 29.4
執行率	96.5	95.0		
歳出計に対する比	0.2	0.2		

支出済額は1億3,138万9,045円で、執行率は96.5%である。

前年度に比べて、予算現額で211万5,000円(1.6%)、支出済額で407万6,079円(3.2%)がそれぞれ増、不用額で196万1,079円(29.4%)が減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 労政・雇用対策費 9,604万3,543円
- ・ 若年者等人財育成・地元定着支援事業 776万6,416円
- ・ 勤労者等福祉施設費 2,538万2,617円

なお、不用額の主なものは、若年者等人財育成・地元定着支援事業239万7,584円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	4,923,872,000	5,112,880,064	△ 189,008,064	△ 3.7
支出済額	4,030,859,671	3,882,802,102	148,057,569	3.8
翌年度繰越額	683,676,000	950,625,000	△ 266,949,000	△ 28.1
不用額	209,336,329	279,452,962	△ 70,116,633	△ 25.1
執行率	81.9	75.9		
歳出計に対する比	7.4	7.4		

支出済額は 40 億 3,085 万 9,671 円、翌年度繰越額は 6 億 8,367 万 6,000 円、執行率は 81.9%である。

前年度に比べて、予算現額で 1 億 8,900 万 8,064 円 (3.7%) が減、支出済額で 1 億 4,805 万 7,569 円 (3.8%) が増、不用額で 7,011 万 6,633 円 (25.1%) が減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 農業経営支援事業 6 億 5,361 万 260 円
- ・ 直接支払交付金事業 1 億 1,169 万 5,660 円
- ・ 作物振興事業 5 億 4,680 万 4,000 円
- ・ 畜産競争力強化対策整備事業 3 億 1,721 万 4,000 円
- ・ 農業生産基盤整備事業 4 億 649 万 6,536 円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 6 億 4,028 万 4,514 円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、作物振興事業 4 億 4,400 万円及び農業生産基盤整備事業 2 億 1,106 万円である。

なお、不用額の主なものは、農業経営支援事業 1,584 万 1,740 円、作物振興事業 8,406 万円、果樹振興事業 1,126 万 3,300 円及び産地づくり事業 1,628 万 5,292 円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	2,263,640,000	2,124,437,000	139,203,000	6.6
支出済額	2,194,110,913	2,033,188,017	160,922,896	7.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	69,529,087	91,248,983	△ 21,719,896	△ 23.8
執行率	96.9	95.7		
歳出計に対する比	4.0	3.9		

支出済額は 21 億 9,411 万 913 円で、執行率は 96.9%である。

前年度に比べて、予算現額で 1 億 3,920 万 3,000 円 (6.6%)、支出済額で 1 億 6,092 万 2,896 円 (7.9%) がそれぞれ増、不用額で 2,171 万 9,896 円 (23.8%) が減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・金融対策費 8 億 5,706 万 8,217 円
- ・工業振興費 1 億 7,144 万 1,200 円
- ・成長産業支援事業 1 億円
- ・道の駅費 1 億 1,800 万 722 円
- ・市営温泉施設特別会計操出金 1 億 9,882 万 7,000 円

なお、不用額の主なものは、金融対策費 2,811 万 783 円、起業・創業支援事業 446 万 6,906 円及び温泉観光施設費 586 万 2,441 円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,839,297,200	7,331,193,000	△ 491,895,800	△ 6.7
支出済額	6,077,003,143	5,957,786,037	119,217,106	2.0
翌年度繰越額	406,909,000	1,179,321,200	△ 772,412,200	△ 65.5
不 用 額	355,385,057	194,085,763	161,299,294	83.1
執行率	88.9	81.3		
歳出計に対する比	11.1	11.4		

支出済額は60億7,700万3,143円、翌年度繰越額は4億690万9,000円、執行率は88.9%である。

前年度に比べて、予算現額で4億9,189万5,800円(6.7%)が減、支出済額で1億1,921万7,106円(2.0%)、不用額で1億6,129万9,294円(83.1%)がそれぞれ増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・道路新設改良単独事業 3億7,691万8,006円
- ・地方道路交付金事業(道路) 4億6,771万8,202円
- ・スマートインターチェンジ設置事業 2億1,910万8,181円
- ・地方道路交付金事業(橋りょう維持) 2億363万720円
- ・道路等除雪費 8億173万4,506円
- ・除雪機械購入費 2億1,110万7,090円
- ・下水道事業費 14億1,768万2,000円
- ・街なみ環境整備事業 2億9,332万285円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、道路新設改良単独事業1億6,694万2,000円、地方道路交付金事業(道路)1億402万8,000円及び地方道路交付金事業(橋りょう維持)1億3,009万円である。

なお、不用額の主なものは、道路等除雪費2億2,142万4,494円、河川等災害関連事業3,070万4,872円及び街なみ環境整備事業2,354万5,715円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	2,327,003,000	2,162,460,000	164,543,000	7.6
支出済額	2,270,530,287	2,134,115,775	136,414,512	6.4
翌年度繰越額	22,998,000	0	22,998,000	皆増
不 用 額	33,474,713	28,344,225	5,130,488	18.1
執行率	97.6	98.7		
歳出計に対する比	4.2	4.1		

支出済額は22億7,053万287円、執行率は97.6%である。

前年度に比べて、予算現額で1億6,454万3,000円(7.6%)、支出済額で1億3,641万4,512円(6.4%)、不用額で513万488円(18.1%)がそれぞれ増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・常備消防経費 1億287万9,856円
- ・常備消防施設等整備事業 2億6,897万6,060円
- ・消防分署統合事業 4億266万1,765円
- ・非常備消防経費 1億5,361万6,540円

また、翌年度へ繰越した事業は、消防施設整備事業 2,299万8,000円である。

なお、不用額の主なものは、常備消防施設等整備事業782万4,940円及び消防分署統合事業766万7,235円である。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,389,129,414	3,409,594,000	2,979,535,414	87.4
支出済額	5,438,681,212	3,261,374,429	2,177,306,783	66.8
翌年度繰越額	816,574,600	87,886,414	728,688,186	829.1
不 用 額	133,873,602	60,333,157	73,540,445	121.9
執行率	85.1	95.7		
歳出計に対する比	9.9	6.2		

支出済額は 54 億 3,868 万 1,212 円、翌年度繰越額は 8 億 1,657 万 4,600 円、執行率は 85.1%である。

前年度に比べて、予算現額で 29 億 7,953 万 5,414 円(87.4%)、支出済額で 21 億 7,730 万 6,783 円 (66.8%)、不用額で 7,354 万 445 円 (121.9%) がそれぞれ増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・スクールバス運行事業 1 億 1,888 万 9,058 円
- ・小学校管理費 2 億 5,216 万 119 円
- ・小学校統合事業 4 億 7,307 万 5,179 円
- ・小学校長寿命化対策事業 3 億 6,644 万 600 円
- ・中学校管理費 1 億 2,535 万 1,195 円
- ・中学校長寿命化対策事業 10 億 5,143 万 1,552 円
- ・増田まんが美術館費 1 億 3,665 万 5,740 円
- ・野外体育施設費 3 億 585 万 4,782 円
- ・学校給食事業 4 億 7,725 万 4,471 円
- ・給食調理等業務委託費 1 億 3,671 万 8,953 円

また、翌年度へ繰越した事業は、十文字地域小学校統合事業 7 億 4,217 万 5,600 円、小学校長寿命化対策事業（旭小学校）705 万 4,000 円、小学校管理費 5,839 万 6,000 円及び中学校管理費 894 万 9,000 円である。

なお、不用額の主なものは、小学校管理費 560 万 5,881 円、生涯学習施設費 766 万 8,125 円及び学校給食事業 3,032 万 1,529 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	408,860,000	1,261,261,000	△ 852,401,000	△ 67.6
支出済額	289,449,391	613,241,332	△ 323,791,941	△ 52.8
翌年度繰越額	28,662,000	353,330,000	△ 324,668,000	△ 91.9
不 用 額	90,748,609	294,689,668	△ 203,941,059	△ 69.2
執行率	70.8	48.6		
歳出計に対する比	0.5	1.2		

支出済額は2億8,944万9,391円、翌年度繰越額は2,866万2,000円、執行率は70.8%である。

前年度に比べて、予算現額で8億5,240万1,000円(67.6%)、支出済額で3億2,379万1,941円(52.8%)、不用額で2億394万1,059円(69.2%)がそれぞれ減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・道路橋りょう災害復旧事業 1億801万4,042円
- ・河川災害復旧事業 1億2,924万8,552円

また、翌年度へ繰越した事業は、河川災害復旧事業(現年発生河川災害復旧事業)2,000万円である。事故繰越し繰越額は、河川災害復旧事業(平成29年発生河川災害復旧事業)866万2,000円である。

なお、不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧事業3,581万1,958円及び河川災害復旧事業5,167万6,448円である。

12 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,391,549,000	6,479,094,000	△ 87,545,000	△ 1.4
支出済額	6,310,009,487	6,414,347,392	△ 104,337,905	△ 1.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	81,539,513	64,746,608	16,792,905	25.9
執行率	98.7	99.0		
歳出計に対する比	11.5	12.3		

支出済額は63億1,000万9,487円で、執行率は98.7%である。

前年度に比べて、予算現額で8,754万5,000円(1.4%)、支出済額で1億433万7,905円(1.6%)がそれぞれ減となり、不用額で1,679万2,905円(25.9%)が増となっている。

支出済額は、次のとおりである。

- ・公債償還元金 59億4,201万9,197円
- ・公債償還利子 3億6,794万8,411円

なお、不用額の主なものは、公債償還利子7,803万589円である。

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	1,373,461,000	1,710,413,000	△ 336,952,000	△ 19.7
支出済額	1,370,133,291	1,709,371,055	△ 339,237,764	△ 19.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,327,709	1,041,945	2,285,764	219.4
執行率	99.8	99.9		
歳出計に対する比	2.5	3.3		

支出済額は13億7,013万3,291円で、執行率は99.8%である。

前年度に比べて、予算現額で3億3,695万2,000円(19.7%)、支出済額で3億3,923万7,764円(19.8%)がそれぞれ減、不用額で228万5,764円(219.4%)が増となっ

ている。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・減債基金積立金 9億4,764万3,320円
- ・ふるさと応援基金積立金 1億6,886万4,355円
- ・公共施設等総合管理推進基金積立金 2億4,201万5,237円

14 款 予備費

(単位：円、%)

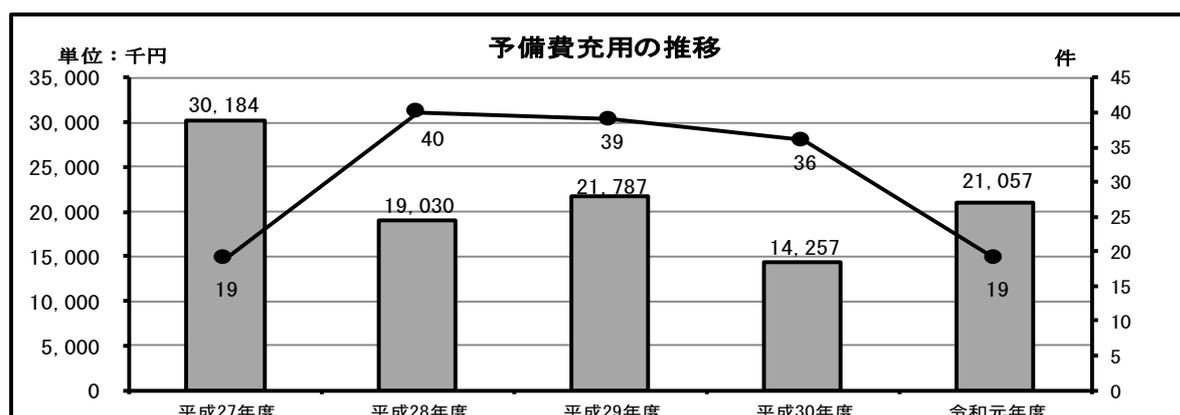
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
議決予算額	50,000,000	50,000,000	0	0.0
充 用 額	21,057,000	14,257,000	6,800,000	47.7
不 用 額	28,943,000	35,743,000	△ 6,800,000	△ 19.0
充用率	42.1	28.5		

当初予算は5,000万円で、議決予算額も同額となっている。

予備費充用額は2,105万7,000円で、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	科 目	件数	充 用 額
2	総務費	6	5,346,000
3	民生費	1	586,000
6	農林水産業費	1	77,000
7	商工費	2	1,286,000
8	土木費	2	946,000
9	消防費	4	903,000
10	教育費	2	1,136,000
11	災害復旧費	1	10,777,000
合 計		19	21,057,000



3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の概要

令和元年度の当初予算は98億8,200万円で、2回の補正予算が編成され、現計予算104億4,716万2,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入決算額	9,962,267,177	10,350,944,315	△ 388,677,138	△ 3.8
歳出決算額	9,380,343,150	9,824,297,794	△ 443,954,644	△ 4.5
歳入歳出差引額	581,924,027	526,646,521	55,277,506	10.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	581,924,027	526,646,521	55,277,506	10.5

歳入から歳出を差し引いた5億8,192万4,027円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で3億8,867万7,138円(3.8%)、歳出決算額で4億4,395万4,644円(4.5%)がそれぞれ減、実質収支額で5,527万7,506円(10.5%)が増となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 国民健康保 険税	1,758,314,000	2,101,686,283	1,770,340,048	20,422,311	310,923,924	100.7	84.2
2 使用料及び 手数料	977,000	853,976	853,976	0	0	87.4	100.0
3 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 県支出金	7,269,328,000	6,764,896,496	6,764,896,496	0	0	93.1	100.0
5 財産収入	45,000	107,577	107,577	0	0	239.1	100.0
6 繰入金	851,014,000	835,448,713	835,448,713	0	0	98.2	100.0
7 繰越金	507,884,000	526,646,521	526,646,521	0	0	103.7	100.0
8 諸収入	59,599,000	68,722,821	63,973,846	0	4,748,975	107.3	93.1
合 計	10,447,162,000	10,298,362,387	9,962,267,177	20,422,311	315,672,899	95.4	96.7

収入済額は99億6,226万7,177円で、予算現額に対しては95.4%、調定額に対しては96.7%の収入率となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税、県補助金である。

不納欠損額は、国民健康保険税2,042万2,311円で、調定額に対して0.2%であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	526	7,514,979	0	0	954	12,907,332	1,480	20,422,311

収入未済額は3億1,567万2,899円で、国民健康保険税及び諸収入である。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
一般被保険者	医療給付費	現年課税分	1,294,681,481	1,230,362,876	0	64,318,605	95.0
	分	滞納繰越分	216,533,860	52,811,184	13,771,132	149,951,544	24.4
	後期高齢者	現年課税分	352,478,426	334,866,099	0	17,612,327	95.0
	支援金分	滞納繰越分	58,155,296	14,288,222	3,757,691	40,109,383	24.6
	介護納付金	現年課税分	134,223,346	124,112,958	0	10,110,388	92.5
	分	滞納繰越分	35,612,570	8,222,002	2,220,091	25,170,477	23.1
退職被保険者等	医療給付費	現年課税分	1,906,041	1,905,537	0	504	99.9
	分	滞納繰越分	4,674,748	1,835,091	437,944	2,401,713	39.3
	後期高齢者	現年課税分	513,976	513,843	0	133	99.9
	支援金分	滞納繰越分	1,280,912	500,935	118,769	661,208	39.1
	介護納付金	現年課税分	513,530	513,530	0	0	100.0
	分	滞納繰越分	1,112,097	407,771	116,684	587,642	36.7
計		現年課税分	1,784,316,800	1,692,274,843	0	92,041,957	94.8
		滞納繰越分	317,369,483	78,065,205	20,422,311	218,881,967	24.6
合 計			2,101,686,283	1,770,340,048	20,422,311	310,923,924	84.2

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	290,141,000	273,321,016	0	16,819,984	94.2	2.9
2 保険給付費	7,067,295,000	6,458,830,788	0	608,464,212	91.4	68.9
3 国民健康保険事業費納付金	2,455,214,000	2,455,212,064	0	1,936	99.9	26.2
4 共同事業拠出金	5,000	1,250	0	3,750	25.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
6 保健事業費	21,048,000	15,212,460	0	5,835,540	72.3	0.1
7 基金積立金	100,045,000	100,045,000	0	0	100.0	1.1
8 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
9 諸支出金	86,580,000	77,720,572	0	8,859,428	89.8	0.8
10 予備費	426,831,000	0	0	426,831,000		
合 計	10,447,162,000	9,380,343,150	0	1,066,818,850	89.8	100.0

支出済額は93億8,034万3,150円で、執行率は89.8%である。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・一般被保険者療養給付費 55億7,883万9,200円
- ・一般被保険者高額療養費 7億8,674万4,958円
- ・一般被保険者医療給付費分 16億7,197万1,933円
- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 5億9,540万1,568円
- ・介護納付金分 1億8,567万4,229円
- ・財政調整基金積立金 1億4万5,000円

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費4億6,871万8,800円、一般被保険者高額療養費1億1,005万8,042円、保健衛生普及費583万5,540円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和元年度の当初予算は9億7,370万円で、2回の補正予算が編成され、現計予算10億3,435万6,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,020,554,840	1,016,489,790	4,065,050	0.4
歳出決算額	1,019,700,840	1,015,206,490	4,494,350	0.4
歳入歳出差引額	854,000	1,283,300	△ 429,300	△ 33.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	854,000	1,283,300	△ 429,300	△ 33.5

歳入から歳出を差し引いた85万4,000円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で406万5,050円(0.4%)、歳出決算額で449万4,350円(0.4%)がそれぞれ増となっており、実質収支額で42万9,300円(33.5%)が減となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 後期高齢者医療保険料	703,645,000	696,531,300	691,438,300	418,900	4,674,100	98.3	99.3
2 使用料及び手数料	129,000	150,000	150,000	0	0	116.3	100.0
3 繰入金	328,387,000	327,146,440	327,146,440	0	0	99.6	100.0
4 繰越金	1,284,000	1,283,300	1,283,300	0	0	99.9	100.0
5 諸収入	911,000	536,800	536,800	0	0	58.9	100.0
合 計	1,034,356,000	1,025,647,840	1,020,554,840	418,900	4,674,100	98.7	99.5

収入済額は10億2,055万4,840円で、予算現額に対しては98.7%、調定額に対しては99.5%の収入率となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料と一般会計繰入金である。

不納欠損額41万8,900円は、後期高齢者医療保険料における滞納繰越分普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	157	418,900	157	418,900

収入未済額は、467万4,100円で後期高齢者医療保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	13,794,000	12,570,669	0	1,223,331	91.1	1.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,019,668,000	1,006,656,671	0	13,011,329	98.7	98.7
3 諸支出金	893,000	473,500	0	419,500	53.0	0.1
4 予備費	1,000	0	0	1,000		
合 計	1,034,356,000	1,019,700,840	0	14,655,160	98.6	100.0

支出済額は10億1,970万840円で、執行率は98.6%である。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・一般管理費 672万3,411円
- ・徴収費 584万7,258円
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 10億665万6,671円

なお、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,301万1,329円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

令和元年度の当初予算は 125 億 3,210 万円で、3 回の補正予算が編成され、現計予算 126 億 9,402 万 2,000 円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	12,206,008,650	12,301,363,973	△ 95,355,323	△ 0.8
歳出決算額	12,066,800,245	12,147,461,714	△ 80,661,469	△ 0.7
歳入歳出差引額	139,208,405	153,902,259	△ 14,693,854	△ 9.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	139,208,405	153,902,259	△ 14,693,854	△ 9.5

歳入から歳出を差し引いた 1 億 3,920 万 8,405 円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で 9,535 万 5,323 円 (0.8%)、歳出決算額で 8,066 万 1,469 円 (0.7%)、実質収支額で 1,469 万 3,854 円 (9.5%) がそれぞれ減となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 介護保険料	2,298,085,000	2,329,776,863	2,301,979,215	6,225,098	21,572,550	100.2	98.8
2 使用料及び 手数料	280,000	219,000	219,000	0	0	78.2	100.0
3 国庫支出金	3,346,565,000	3,250,306,145	3,250,306,145	0	0	97.1	100.0
4 支払基金交付金	3,280,433,000	3,107,655,000	3,107,655,000	0	0	94.7	100.0
5 県支出金	1,736,204,000	1,612,554,000	1,612,554,000	0	0	92.9	100.0
6 財産収入	1,000	79,377	79,377	0	0	7,937.7	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	1,873,628,000	1,766,879,775	1,766,879,775	0	0	94.3	100.0
9 繰越金	153,903,000	153,902,259	153,902,259	0	0	99.9	100.0
10 諸収入	4,922,000	12,433,879	12,433,879	0	0	252.6	100.0
合 計	12,694,022,000	12,233,806,298	12,206,008,650	6,225,098	21,572,550	96.2	99.8

収入済額は 122 億 600 万 8,650 円で、予算現額に対しては 96.2%、調定額に対して

は 99.8%の収入率となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫負担金、支払基金交付金、県負担金及び一般会計繰入金である。

不納欠損額 622 万 5,098 円は、介護保険料における滞納繰越分普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後 3 年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		介護保険法第 200 条に基づく消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護保険料	0	0	0	0	995	6,225,098	995	6,225,098

収入未済額は 2,157 万 2,550 円で、介護保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	227,793,000	208,060,431	0	19,732,569	91.3	1.7
2 保険給付費	11,811,664,000	11,273,248,475	0	538,415,525	95.4	93.4
3 基金積立金	63,875,000	63,875,000	0	0	100.0	0.5
4 地域支援事業費	482,501,000	414,835,104	0	67,665,896	86.0	3.5
5 諸支出金	107,189,000	106,781,235	0	407,765	99.6	0.9
6 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000		
合 計	12,694,022,000	12,066,800,245	0	627,221,755	95.1	100.0

支出済額は 120 億 6,680 万 245 円で、執行率は 95.1%である。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 特定入所者介護サービス費 5 億 6,298 万 3,628 円
- ・ 地域密着型サービス給付費 18 億 9,339 万 3,184 円
- ・ 施設介護サービス給付費 32 億 5,612 万 1,403 円
- ・ 居宅介護サービス給付費 44 億 8,264 万 8,952 円
- ・ 居宅介護サービス計画給付費 6 億 8,072 万 3,452 円

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 2 億 6,493 万 2,048 円、地域密着型サービス給付費 1 億 3,318 万 5,816 円、高額介護サービス等費 4,494 万 4,742 円、特定入所者介護サービス費 3,460 万 1,372 円である。

(4) 市営介護サービス事業特別会計

ア 決算の概要

令和元年度の当初予算は12億4,355万円で、3回の補正予算が編成され、現計予算12億2,094万円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,185,863,369	1,263,379,678	△ 77,516,309	△ 6.1
歳出決算額	1,129,253,106	1,168,939,684	△ 39,686,578	△ 3.4
歳入歳出差引額	56,610,263	94,439,994	△ 37,829,731	△ 40.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	56,610,263	94,439,994	△ 37,829,731	△ 40.1

歳入から歳出を差し引いた5,661万263円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で7,751万6,309円(6.1%)、歳出決算額で3,968万6,578円(3.4%)、実質収支額で3,782万9,731円(40.1%)がそれぞれ減となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 サービス収入	990,178,000	989,891,197	987,565,640	0	2,325,557	99.7	99.8
2 使用料	31,000	49,943	49,943	0	0	161.1	100.0
3 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 繰入金	175,010,000	89,904,261	89,904,261	0	0	51.4	100.0
5 繰越金	40,596,000	94,439,994	94,439,994	0	0	232.6	100.0
6 諸収入	2,124,000	2,303,531	2,303,531	0	0	108.5	100.0
7 市債	13,000,000	11,600,000	11,600,000	0	0	89.2	100.0
合 計	1,220,940,000	1,188,188,926	1,185,863,369	0	2,325,557	97.1	99.8

収入済額は11億8,586万3,369円で、予算現額に対しては97.1%、調定額に対しては99.8%の収入率となっている。

収入の主なものは、居宅介護サービス費収入、施設介護サービス費収入、施設介護サービス自己負担金収入、一般会計繰入金、前年度からの繰越金である。

収入未済額は232万5,557円で、居宅介護サービス自己負担金収入88,681円及び施設介護サービス自己負担金収入223万6,876円である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	246,745,000	216,211,173	0	30,533,827	87.6	19.1
2 サービス事業費	891,491,000	833,338,869	0	58,152,131	93.5	73.8
3 公債費	79,704,000	79,703,064	0	936	99.9	7.1
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000		
合 計	1,220,940,000	1,129,253,106	0	91,686,894	92.5	100.0

支出済額は11億2,925万3,106円で、執行率は92.5%である。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・特別養護老人ホーム白寿園費 6,317万9,874円
- ・介護老人保健施設老健おおもり費 4,577万4円
- ・施設介護サービス事業 2億9,754万7,998円
- ・公債償還元金 6,726万6,343円

なお、不用額の主なものは、施設介護サービス事業費3,332万2円及び特別養護老人ホーム白寿園費1,371万1,126円である。

(5) 市営温泉施設特別会計

ア 決算の概要

令和元年度の当初予算は4億7,930万円で、1回の補正予算が編成され、現計予算4億7,658万5,000円の規模となった。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入決算額	451,609,589	395,445,088	56,164,501	14.2
歳出決算額	423,582,212	367,416,637	56,165,575	15.3
歳入歳出差引額	28,027,377	28,028,451	△1,074	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	28,027,377	28,028,451	△1,074	0.0

歳入から歳出を差し引いた2,802万7,377円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で5,616万4,501円(14.2%)、歳出決算額で5,616万5,575円(15.3%)がそれぞれ増、実質収支額で1,074円が減となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 事業収入	256,289,000	222,045,714	222,045,714	0	0	86.6	100.0
2 繰入金	201,822,000	198,827,000	198,827,000	0	0	98.5	100.0
3 繰越金	16,119,000	28,028,451	28,028,451	0	0	173.9	100.0
4 諸収入	2,355,000	2,708,424	2,708,424	0	0	115.0	100.0
合 計	476,585,000	451,609,589	451,609,589	0	0	94.8	100.0

収入済額は4億5,160万9,589円で、予算現額に対しては94.8%、調定額に対しては100%の収入率となっている。

収入の主なものは、営業収入、一般会計繰入金、前年度からの繰越金である。

一般会計からの繰入金は、地方財政法第6条の規定により議会の議決を得た繰入限度額(201,822千円)以内であった。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 施設経営費	474,116,000	423,582,212	0	50,533,788	89.3	100.0
2 予備費	2,469,000	0	0	2,469,000		
合 計	476,585,000	423,582,212	0	53,002,788	88.9	100.0

支出済額は4億2,358万2,212円で、執行率は88.9%である。

支出済額と不用額の内訳は、次のとおりである。

	支出済額	不用額
・一般管理費	13,444,448 円	3,430,552 円
・さくら荘経営費	144,004,190 円	25,293,810 円
・ゆっふる経営費	170,528,801 円	14,562,199 円
・ゆとりおん大雄経営費	95,604,773 円	7,247,227 円

ゆとりおん大雄経営費へ予備費が142万3,000円充用された。

(6) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

令和元年度の当初予算は1億9,860万円で、1回の補正予算が編成され、前年度からの繰越明許費繰越額1億3,590万円を加え現計予算2億9,670万円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入決算額	297,192,862	244,447,358	52,745,504	21.6
歳出決算額	174,557,318	125,452,783	49,104,535	39.1
歳入歳出差引額	122,635,544	118,994,575	3,640,969	3.1
翌年度へ繰り越すべき財源	102,936,000	101,438,000	1,498,000	1.5
実質収支額	19,699,544	17,556,575	2,142,969	12.2

歳入歳出差引額1億2,263万5,544円が形式収支額となり、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源1億293万6,000円を差し引いた1,969万9,544円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で5,274万5,504円(21.6%)、歳出決算額で4,910万4,535円(39.1%)、実質収支額で214万2,969円(12.2%)がそれぞれ増となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 保留地処分金	1,000,000	1,488,665	1,488,665	0	0	148.9	100.0
2 財産収入	4,000	6,850	6,850	0	0	171.3	100.0
3 繰入金	141,945,000	141,945,000	141,945,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	118,994,000	118,994,575	118,994,575	0	0	100.0	100.0
5 清算金	295,000	439,833	295,772	144,061	0	100.3	67.2
6 国庫支出金	22,262,000	22,262,000	22,262,000	0	0	100.0	100.0
7 市債	12,200,000	12,200,000	12,200,000	0	0	100.0	100.0
合 計	296,700,000	297,336,923	297,192,862	144,061	0	100.2	99.9

収入済額は2億9,719万2,862円で、予算現額に対しては100.2%、調定額に対しては99.9%の収入率となっている。

収入の主なものは、保留地処分金、一般会計繰入金、前年度からの繰越金、国庫補助金及び土木債である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 土地区画整理費	296,700,000	174,557,318	102,936,000	19,206,682	58.8	100.0
合 計	296,700,000	174,557,318	102,936,000	19,206,682	58.8	100.0

支出済額は1億7,455万7,318円で、執行率は58.8%である。

支出済額は、次のとおりである。

- ・ 駅西地区土地区画整理事業費 34万7,425円
- ・ 三枚橋地区土地区画整理事業費 1億7,420万9,893円

また、翌年度へ繰越した事業は、三枚橋地区土地区画整理事業単独事業1億293万6,000円である。

なお、不用額の主なものは、三枚橋地区土地区画整理事業費1,914万4,107円である。

(7) 浄化槽市町村整備推進事業特別会計

ア 決算の概要

令和元年度の当初予算は5,930万円で、1回の補正予算が編成され、現計予算5,961万2,000円の規模となった。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入決算額	75,011,192	77,229,053	△ 2,217,861	△ 2.9
歳出決算額	54,122,182	54,776,013	△ 653,831	△ 1.2
歳入歳出差引額	20,889,010	22,453,040	△ 1,564,030	△ 7.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	20,889,010	22,453,040	△ 1,564,030	△ 7.0

歳入から歳出を差し引いた2,088万9,010円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で221万7,861円(2.9%)、歳出決算額で65万3,831円(1.2%)、実質収支額で156万4,030円(7.0%)がそれぞれ減となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 使用料及び 手数料	39,659,000	40,156,268	39,997,152	0	159,116	100.9	99.6
2 繰入金	12,561,000	12,561,000	12,561,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	7,391,000	22,453,040	22,453,040	0	0	303.8	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	59,612,000	75,170,308	75,011,192	0	159,116	125.8	99.8

収入済額は7,501万1,192円で、予算現額に対しては125.8%、調定額に対しては99.8%の収入率となっている。

収入の主なものは、浄化槽使用料及び前年度からの繰越金である。

一般会計からの繰入金は、地方財政法第6条の規定により議会の議決を得た繰入限度額(12,561千円)以内であった。

収入未済額は15万9,116円で、浄化槽使用料現年度分13万5,100円、浄化槽使用料滞納繰越分2万4,016円である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 総務費	44,322,000	39,032,922	0	5,289,078	88.1	72.1
2 公債費	15,090,000	15,089,260	0	740	99.9	27.9
3 予備費	200,000	0	0	200,000		
合 計	59,612,000	54,122,182	0	5,489,818	90.8	100.0

支出済額は5,412万2,182円で、執行率は90.8%である。

主な支出済額は、施設維持管理経費2,947万7,728円及び公債償還元金1,175万5,676円である。

なお、不用額の主なものは、施設管理費495万5,272円である。

(8) 財産区特別会計

ア 決算の概要

令和元年度の当初予算は1,236万円で、現計予算も同額となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入決算額	13,944,228	22,748,807	△ 8,804,579	△ 38.7
歳出決算額	6,753,785	18,355,336	△ 11,601,551	△ 63.2
歳入歳出差引額	7,190,443	4,393,471	2,796,972	63.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	7,190,443	4,393,471	2,796,972	63.7

歳入から歳出を差し引いた719万443円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で880万4,579円(38.7%)、歳出決算額で1,160万1,551円(63.2%)がそれぞれ減となり、実質収支額では279万6,972円(63.7%)の増となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 横手町四町財産区事業収入	1,430,000	1,475,444	1,475,444	0	0	103.2	100.0
2 横手地域財産管理事業収入	30,000	24,977	24,977	0	0	83.3	100.0
3 前郷地区事業収入	3,090,000	1,568,964	1,568,964	0	0	50.8	100.0
4 金沢中野財産区事業収入	2,412,000	1,626,011	1,626,011	0	0	67.4	100.0
5 西成瀬財産区事業収入	2,366,000	1,563,486	1,563,486	0	0	66.1	100.0
6 亀田地区事業収入	108,000	109,233	109,233	0	0	101.1	100.0
7 醍醐財産区事業収入	370,000	351,102	351,102	0	0	94.9	100.0
8 里見財産区事業収入	1,410,000	1,608,793	1,608,793	0	0	114.1	100.0
9 福地財産区事業収入	220,000	260,003	260,003	0	0	118.2	100.0
10 館合財産区事業収入	924,000	5,356,215	5,356,215	0	0	579.7	100.0
合 計	12,360,000	13,944,228	13,944,228	0	0	112.8	100.0

収入済額は1,394万4,228円で、予算現額に対しては112.8%、調定額に対しては100%の収入率となっている。

収入の主なものは、館合財産区事業収入の財産収入である。

ウ 歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 計 に 対 す る 比
1 横手町四町財産区事業費	1,430,000	775,653	0	654,347	54.2	11.5
2 横手地域財産管理事業費	30,000	0	0	30,000	0.0	0.0
3 前郷地区事業費	3,090,000	1,501,802	0	1,588,198	48.6	22.2
4 金沢中野財産区事業費	2,412,000	1,286,016	0	1,125,984	53.3	19.0
5 西成瀬財産区事業費	2,366,000	1,524,995	0	841,005	64.5	22.6
6 亀田地区事業費	108,000	101,030	0	6,970	93.5	1.5
7 醍醐財産区事業費	370,000	243,618	0	126,382	65.8	3.6
8 里見財産区事業費	1,410,000	520,508	0	889,492	36.9	7.7
9 福地財産区事業費	220,000	138,672	0	81,328	63.0	2.1
10 館合財産区事業費	924,000	661,491	0	262,509	71.6	9.8
合 計	12,360,000	6,753,785	0	5,606,215	54.6	100.0

支出済額は675万3,785円で、執行率は54.6%である。

主な支出済額は、前郷地区事業費財産管理費149万6,705円、金沢中野財産区事業費財産管理費110万9,780円である。

なお、不用額の主なものは、前郷地区事業費財産管理費151万4,295円、金沢中野財産区事業費財産管理費62万220円である。

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数は、各会計とも誤りのないものと認めた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		56,907,936,459	54,759,823,761	2,148,112,698	188,106,380	1,960,006,318
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,962,267,177	9,380,343,150	581,924,027	0	581,924,027
	後期高齢者医療特別会計	1,020,554,840	1,019,700,840	854,000	0	854,000
	介護保険特別会計	12,206,008,650	12,066,800,245	139,208,405	0	139,208,405
	市営介護サービス事業特別会計	1,185,863,369	1,129,253,106	56,610,263	0	56,610,263
	市営温泉施設特別会計	451,609,589	423,582,212	28,027,377	0	28,027,377
	土地区画整理事業特別会計	297,192,862	174,557,318	122,635,544	102,936,000	19,699,544
	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	75,011,192	54,122,182	20,889,010	0	20,889,010
	財産区特別会計	13,944,228	6,753,785	7,190,443	0	7,190,443
	計	25,212,451,907	24,255,112,838	957,339,069	102,936,000	854,403,069
合 計		82,120,388,366	79,014,936,599	3,105,451,767	291,042,380	2,814,409,387

5. 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、令和元年度末現在高を照合した結果、調書に記載されている計数は、各会計とも誤りのないものと認めた。

一般会計、特別会計及び財産区特別会計の内訳は次表のとおりである。

(1) 一般会計、特別会計（財産区特別会計を除く）

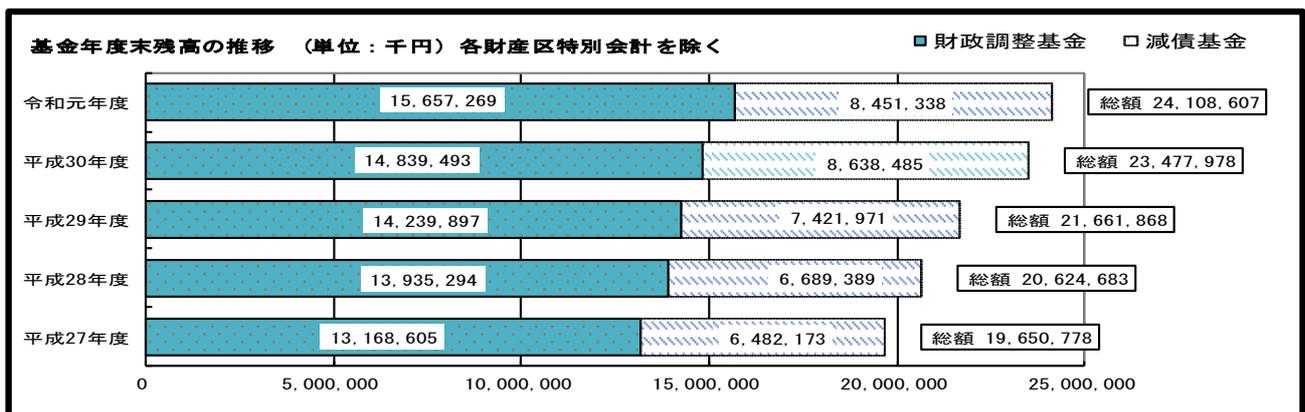
区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決 算年度末現 在高(不動産 面積除く)
公有財産	土地及び建物	土地（※山林所有を含む）	㎡	67,735,030	△ 5,663	67,729,366	
		建 物	㎡	601,614	△ 7,035	594,579	
	山 林	所有（※上記土地の内数）	㎡	57,689,538	△ 29,016	57,660,522	
		分 収	㎡	3,430,010	0	3,430,010	
		その他の権限	㎡	120,488	0	120,488	
		所 有【立木】	㎥	1,704,997	28,983	1,733,980	
		分 収【立木】	㎥	103,805	1,764	105,569	
		その他の権限【立木】	㎥	3,949	67	4,016	
		物 権	温泉権	件	6	0	6
	有価証券	株 券	千円	110,980	0	110,980	
	無体財産権	特許権	件	0	1	1	
		商標権	件	0	4	4	
	出資による権利	出資証券	千円	140,489	10	140,499	
		出捐金証券	千円	150,051	0	150,051	
	物 品【取得価格 100 万円以上】			点	1,292	19	1,311
債 権			千円	1,199,970	△ 106,035	1,093,935	
基 金	① 財政調整基金	【現金】	千円	9,179,292	598,929	9,778,221	9,647,275
		【債権】	千円	597,850	△ 728,796	△ 130,946	
	② 減債基金	【現金】	千円	5,062,351	593	5,062,944	6,009,994
		【債権】	千円	0	947,050	947,050	
	③ 振興基金	【現金】	千円	4,034,940	△ 149,446	3,885,494	3,696,179
		【債権】	千円	△ 150,000	△ 39,315	△ 189,315	
	④ ふるさと振興基金【現金】		千円	100,030	13	100,043	100,043
	⑤ ふるさと水と土保全基金【現金】		千円	65,743	9	65,752	65,752

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決 算年度末現 在 高(不動産 面積除く)
⑥	ふるさと応援 基金	【現金】	千円	729,563	137,380	866,943	1,035,643
		【債権】	千円	640,102	△ 471,402	168,700	
⑦	国民健康保険 事業財政調整 基金	【現金】	千円	343,162	573,596	916,758	1,016,695
		【債権】	千円	573,488	△ 473,551	99,937	
⑧	介護保険給付 準備基金	【現金】	千円	479,144	163,427	642,571	706,366
		【債権】	千円	163,347	△ 99,552	63,795	
⑨	農業災害復旧 事業基金	【現金】	千円	54,507	△ 19,994	34,513	2,278
		【債権】	千円	△ 19,995	△ 12,240	△ 32,235	
⑩	子牛導入貸付 事業基金	【貸付金】	千円	70	△ 70	0	16,187
		【現金】	千円	16,117	70	16,187	
⑪	公共施設等総 合管理推進基 金	【現金】	千円	1,592,155	16,317	1,608,472	1,802,239
		【債権】	千円	16,112	177,655	193,767	
⑫	学校教育施設整備基金	【現金】	千円	0	0	0	0
⑬	森林環境基金	【現金】	千円	0	9,956	9,956	9,956
計							24,108,607

◎基金年度末残高の推移

(単位:千円)

	財政調整基金	減債基金	小 計	振興基金等	総 額
令和元年度	9,647,275	6,009,994	15,657,269	8,451,338	24,108,607
平成30年度	9,777,142	5,062,351	14,839,493	8,638,485	23,477,978
平成29年度	9,178,097	5,061,800	14,239,897	7,421,971	21,661,868
平成28年度	9,638,904	4,296,390	13,935,294	6,689,389	20,624,683
平成27年度	9,755,245	3,413,360	13,168,605	6,482,173	19,650,778



(2) 財産区特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	16,853,759	0	16,853,759
		建 物	m ²	251	0	251
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	15,028,528	0	15,028,528
		所 有【立木】	m ³	272,696	9,927	282,623
	出資による権利	出資証券	千円	1,945	0	1,945
基金	現 金		千円	100,013	△ 3,023	96,990
	有価証券		千円	135	0	135
	計		千円	100,148	△ 3,023	97,125

財産区特別会計の内訳は次のとおりである。

1) 横手町四町財産区事業

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	土地及び建物	土 地	m ²	1,774	0	1,774
基金	横手町四町財産区財政調整基金【現金】		千円	5,112	0	5,112

2) 横手地域財産管理事業

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	土地及び建物	土 地	m ²	1,738,888	0	1,738,888

3) 前郷地区事業

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	1,003,503	0	1,003,503
		所 有 (※上記土地の内数)	m ²	974,624	0	974,624
	山 林	所 有【立木】	m ³	21,105	359	21,464
		出資による権利	出資証券	千円	39	0
基金	前郷地区財政調整基金【現金】		千円	39,895	△ 1,095	38,800

4) 金沢中野財産区事業

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	1,184,848	0	1,184,848
		建 物	m ²	226	0	226
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	1,156,060	0	1,156,060
		所 有【立木】	m ³	23,384	97	23,481
基金	金沢中野財産区財政調整基金【現金】		千円	9,677	1	9,678

5) 西成瀬財産区事業

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	6,072,363	0	6,072,363
		山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	6,072,363	0
	所 有【立木】		m ³	43,869	182	44,051
	出資による権利	出資証券	千円	285	0	285
基金	西成瀬財産区財政調整基金【現金】		千円	14,583	△ 1,048	13,535

6) 亀田地区事業

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基金	亀田財産区財政調整基金【現金】		千円	8,064	1	8,065

7) 醍醐財産区事業

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	2,461,054	0	2,461,054
		山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	2,461,054	0
	所 有【立木】		m ³	65,769	1,119	66,888
	出資による権利	出資証券	千円	299	0	299
基金	醍醐財産区財政調整基金【現金】		千円	2,389	0	2,389

8) 里見財産区事業

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	3,482,532	0	3,482,532
		建 物	m ²	25	0	25
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	3,467,250	0	3,467,250
		所 有【立木】	m ³	97,778	2,137	99,915
	出資による権利	出資証券	千円	729	0	729
基金	雄物川町里見財産区財政調整基金【現金】		千円	2,621	0	2,621
	里見財産区財政調整基金【現金】		千円	4,443	0	4,443

9) 福地財産区事業

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	257,656	0	257,656
		山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	247,337	0
		所 有【立木】	m ³	6,062	150	6,212
	出資による権利	出資証券	千円	157	0	157
基金	福地財産区財政調 整基金	【現金】	千円	2,869	△ 65	2,804
		【有価証券】	千円	135	0	135
	計		千円	3,004	△ 65	2,939

10) 館合財産区事業

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	651,141	0	651,141
		山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	649,840	0
		所 有【立木】	m ³	14,729	5,883	20,612
	出資による権利	出資証券	千円	436	0	436
基金	館合財産区財政調整基金【現金】		千円	10,360	△ 817	9,543

第5 むすび

1 決算総額

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入では前年度より4.6%増の569億794万円、歳出でも4.6%増の547億5,982万円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入で2.5%増の821億2,039万円、歳出で2.5%増の790億1,494万円であり、いずれも前年度を上回っている。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）では21億4,811万円となり、前年度の歳入歳出差引額20億6,744万円を8,067万円上回ったものとなっている。

また、翌年度への繰越財源が一般会計は1億8,811万円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より6,591万円増加し19億6,001万円となっている。これに特別会計を加えた実質収支額の総額では、前年度の27億4,280万円から7,161万円増加し、28億1,441万円の黒字となっている。

2 一般会計

一般会計の収入済額を前年度に比較すると、自主財源では695万円（0.1%）増加し153億5,646万円、依存財源では24億7,254万円（6.3%）増加し415億5,147万円となっている。合計では24億7,949万円増の569億794万円となり、率にして4.6%の増加となっている。

自主財源については、分担金及び負担金や寄附金が大幅に減少しているが、市税、繰入金、繰越金などの増加により増となっている。この増加の主な要因は、ふるさと応援基金繰入金等の繰入金2億8,068万円の増である。依存財源の増加については、地方交付税が4億1,390万円減少しているが、地方特例交付金1億2,147万円及び市債14億7,008万円が増となったことなどによるものである。

自主財源の構成比率は27.0%で、前年度に比べて1.2ポイント下降した。また、依存財源の構成比率は73.0%となっている。

収入未済額は、総額で14億5,491万円であり、前年度に比較すると3億1,670万円（17.9%）減少している。これは、諸収入で2,200万円（24.6%）増加しているが、国庫支出金で2億880万円（35.5%）及び県支出金で1億5,081万円（24.7%）減少しているためである。市税収納状況については、調定額に対する収入済額の割合は、本年度95.02%になっておりここ数年改善傾向にあることから、その努力を評価するものである。引き続き収入未済額の解消に努められたい。なお、収入未済額には、弁償金489万7,390円が含まれている。

不納欠損額については、前年度より9,081万円減少し4,057万円となっており、主なものは、市税3,457万円である。不納欠損処分にあたっては、負担の公平性及び歳入確

保の観点から影響が大きいものであるため、十分な調査、慎重かつ厳正な取扱いが求められるところである。

翌年度繰越額である継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額は、前年度に比較すると5億6,972万円減少し21億6,677万円となっている。主に十文字地域多目的総合施設整備事業、十文字地域小学校統合事業及び作物振興事業の繰越事業である。

また、一部不適正な事務取扱いにより支払いを遅延させた事案や公金の確認不足等がみられた。これまで種々の監査で公金の取扱いや契約事務について指摘しているが、市民の信頼を損なうことのないよう事務事業のチェック体制を一層強化されたい。

3 特別会計

特別会計の決算総額を見ると、歳入では前年度より4億5,960万円(1.8%)減の252億1,245万円、歳出でも前年度より4億6,679万円(1.9%)減の242億5,511万円となっている。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は9億5,734万円となり、前年度歳入歳出差引額を720万円上回り、実質収支額については、前年度より570万円(0.7%)増加し8億5,440万円となっている。

各会計別の実質収支については、全ての会計において黒字決算となっている。しかし、財産区特別会計を除く7特別会計で、一般会計からの繰入れを受けている状況である。

収入未済額は、総額で3億4,440万円となっている。このうちの3億1,567万円が国民健康保険特別会計となっているが、前年度に比較すると728万円(2.3%)減少している。同会計では、不納欠損額も2,042万円と多額であり、前年度に比較すると365万円(21.8%)増加している。収入未済額の解消及び不納欠損処分については、滞納者個々の実情を詳細に調査把握し、実態に即した滞納整理が行われているが、公平性の観点からも一層慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。なお、国民健康保険特別会計の収入未済額には、弁償金298万557円が含まれている。

4 まとめ

令和元年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の決算については、財政調整基金は前年度に比べ1億2,987万円の減額、減債基金は前年度に比べ9億4,764万円の積増しを行い、それぞれ96億4,728万円、60億999万円となり、合わせて8億1,777万円増の156億5,727万円となっている。市債残高(特別会計含む)は、前年度より13億1,826万円増の684億5,423万円となっており、旧環境保全センター解体事業や小・中学校長寿命化対策事業等の合併特例債の増などに伴い、当年度の借入額も前年度より14億2,278万円増加している。市債残高の中には地方交付税の代替制度である臨時財政対策債の残高210億6,671万円(残高総額の31%)や当該年度の元利償還金の一部が交付税に算入されるものも含まれているが、普通交付税が合併算定替特例期間終了に伴い段階的に縮減されている状況などから、基金と市債残高のバランスを考慮し、さらなる財政の健全化を目指されたい。

歳入については、市税や財産収入に加え繰入金が増加しているなかで、ふるさと納税寄附金が大幅に減少している状況となっている。自主財源の構成比率は低下しているの、引き続き市税等未収金対策の徹底による確実な財源の確保に努められたい。

歳出については、暖冬により除雪関連費は減少したが、施設の解体、統合事業など投資的経費が増えたため決算額は増加している。予算現額に対する執行率は一般会計が92.7%、特別会計が92.4%で不用額が40億1,630万円と大きな額となっている状況から、既存の事業も含め予算積算を精査し、適時的確な予算額の計上に努められたい。

今後、新型コロナウイルス感染症による影響も含め、財政状況は一層厳しくなると予想されるなかで、限りある財源の有効活用を認識し、事業の重要性、優先度を十分考慮した健全な行財政運営を望むものである。

令和元年度横手市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度横手市基金運用状況報告書
横手市子牛導入貸付事業基金

第2 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月3日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況報告書について、関係書類により計数を確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、当該基金が、その目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているかを審査した。

第4 審査の結果

基金の運用状況及び審査の結果は、次のとおりである。

(1) 運用状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	円	16,116,798	70,163	16,186,961
貸 付 金	円	70,000	△ 70,000	0
動 産	頭	0	0	0
	円	0	0	0
合 計	円	16,186,798	163	16,186,961

決算年度末現在高は1,618万6,961円で、現金1,618万6,961円、貸付金0円、動産0円である。

現金は、貸付金の償還などにより7万163円の増となっている。

(2) 審査の結果

審査に付された令和元年度横手市基金運用状況報告書（横手市子牛導入貸付事業基金）の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。